

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第42期) 至 平成21年3月31日

株式会社 リロ・ホールディング

東京都新宿区新宿四丁目3番23号

(E05047)

目次

頁

表紙

| | | |
|-----|------------------|-----|
| 第一部 | 企業情報 | 1 |
| 第1 | 企業の概況 | 1 |
| 1. | 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. | 沿革 | 3 |
| 3. | 事業の内容 | 5 |
| 4. | 関係会社の状況 | 7 |
| 5. | 従業員の状況 | 9 |
| 第2 | 事業の状況 | 10 |
| 1. | 業績等の概要 | 10 |
| 2. | 生産、受注及び販売の状況 | 11 |
| 3. | 対処すべき課題 | 12 |
| 4. | 事業等のリスク | 12 |
| 5. | 経営上の重要な契約等 | 14 |
| 6. | 研究開発活動 | 14 |
| 7. | 財政状態及び経営成績の分析 | 14 |
| 第3 | 設備の状況 | 17 |
| 1. | 設備投資等の概要 | 17 |
| 2. | 主要な設備の状況 | 17 |
| 3. | 設備の新設、除却等の計画 | 18 |
| 第4 | 提出会社の状況 | 19 |
| 1. | 株式等の状況 | 19 |
| (1) | 株式の総数等 | 19 |
| (2) | 新株予約権等の状況 | 20 |
| (3) | ライツプランの内容 | 24 |
| (4) | 発行済株式総数、資本金等の推移 | 24 |
| (5) | 所有者別状況 | 24 |
| (6) | 大株主の状況 | 25 |
| (7) | 議決権の状況 | 26 |
| (8) | ストックオプション制度の内容 | 27 |
| 2. | 自己株式の取得等の状況 | 32 |
| 3. | 配当政策 | 33 |
| 4. | 株価の推移 | 33 |
| 5. | 役員の状況 | 34 |
| 6. | コーポレート・ガバナンスの状況等 | 38 |
| 第5 | 経理の状況 | 42 |
| 1. | 連結財務諸表等 | 43 |
| (1) | 連結財務諸表 | 43 |
| (2) | その他 | 81 |
| 2. | 財務諸表等 | 82 |
| (1) | 財務諸表 | 82 |
| (2) | 主な資産及び負債の内容 | 102 |
| (3) | その他 | 104 |
| 第6 | 提出会社の株式事務の概要 | 105 |
| 第7 | 提出会社の参考情報 | 106 |
| 1. | 提出会社の親会社等の情報 | 106 |
| 2. | その他の参考情報 | 106 |
| 第二部 | 提出会社の保証会社等の情報 | 107 |

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第42期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社リロ・ホールディング |
| 【英訳名】 | Relo Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 土屋 真 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区新宿四丁目3番23号 |
| 【電話番号】 | 03（5312）8704 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 門田 康 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区新宿四丁目3番23号 |
| 【電話番号】 | 03（5312）8704 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 門田 康 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 営業収益 (千円) | 42,240,730 | 55,131,275 | 69,042,937 | 79,535,162 | 88,305,845 |
| 経常利益 (千円) | 2,100,909 | 2,558,887 | 3,441,614 | 4,039,472 | 3,648,148 |
| 当期純利益 (千円) | 810,990 | 1,371,416 | 1,755,130 | 2,102,512 | 1,908,801 |
| 純資産額 (千円) | 7,847,784 | 9,199,319 | 10,763,473 | 12,488,025 | 13,570,227 |
| 総資産額 (千円) | 16,206,783 | 20,436,029 | 25,269,752 | 28,240,692 | 33,141,365 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,045.86 | 608.90 | 709.09 | 821.29 | 892.50 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 102.86 | 89.06 | 116.44 | 138.79 | 128.23 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | 102.77 | 88.44 | 115.27 | 138.74 | — |
| 自己資本比率 (%) | 48.4 | 45.0 | 42.4 | 44.1 | 40.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.8 | 16.1 | 17.6 | 18.1 | 14.7 |
| 株価収益率 (倍) | 29.17 | 24.82 | 24.22 | 9.22 | 5.63 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 433,656 | 1,843,980 | 954,041 | 1,394,874 | 1,850,868 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △761,162 | △1,376,970 | △2,531,944 | △1,503,841 | △3,903,609 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △223,738 | △191,280 | 1,547,752 | 337,823 | 2,139,295 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 (千円) | 2,629,554 | 2,913,277 | 2,880,073 | 3,121,326 | 3,112,630 |
| 従業員数 (人) | 353 | 379 | 457 | 532 | 551 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [143] | [171] | [177] | [211] | [268] |

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

- 第39期においては、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては第39期期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|--------------------------------|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 営業収益 (千円) | 2,034,036 | 1,368,526 | 1,837,252 | 1,701,546 | 2,108,391 |
| 経常利益 (千円) | 852,014 | 595,805 | 1,002,501 | 797,032 | 1,271,033 |
| 当期純利益 (千円) | 725,951 | 317,882 | 991,080 | 728,262 | 1,278,349 |
| 資本金 (千円) | 2,451,530 | 2,481,367 | 2,532,243 | 2,561,293 | 2,561,293 |
| 発行済株式総数 (株) | 7,503,860 | 15,052,520 | 15,121,320 | 15,158,720 | 15,158,720 |
| 純資産額 (千円) | 6,890,792 | 7,130,475 | 7,917,992 | 8,273,105 | 8,937,496 |
| 総資産額 (千円) | 8,594,031 | 7,938,887 | 10,704,139 | 12,050,267 | 19,629,192 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 918.32 | 473.71 | 523.64 | 545.78 | 589.29 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 27.00 (7.00) | 20.00 (-) | 28.00 (-) | 34.00 (-) | 37.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 96.75 | 21.17 | 65.75 | 48.07 | 85.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | 96.67 | 21.02 | 65.09 | 48.06 | - |
| 自己資本比率 (%) | 80.2 | 89.8 | 74.0 | 68.7 | 45.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.9 | 4.5 | 13.2 | 9.0 | 14.9 |
| 株価収益率 (倍) | 31.0 | 104.4 | 42.9 | 26.6 | 8.4 |
| 配当性向 (%) | 27.9 | 94.5 | 42.6 | 70.7 | 43.1 |
| 従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数] | 33 [1] | 29 [1] | 34 [1] | 38 [-] | 43 [2] |

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期においては、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては第39期期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和42年3月 | 勤労者向け住宅の新築・増改築等の建設工事および内装工事の施工を目的として、島根県鹿足郡津和野町に日本建装株式会社を設立 |
| 昭和44年1月 | 日本建装株式会社から日本住建株式会社に商号変更 |
| 昭和53年9月 | 三井物産株式会社の社宅、寮等の営繕の指定業者となる |
| 昭和54年10月 | 三井物産株式会社の国内、海外転勤者の留守宅管理を開始 |
| 昭和59年5月 | 日本住建株式会社から株式会社日本リロケーションセンターに商号変更 商号変更と同時に本格的にリロケーション事業を開始 |
| 昭和62年11月 | 近畿圏進出の為、大阪府大阪市北区に大阪支社を開設 |
| 平成元年6月 | 株式会社日本リロケーションセンターから株式会社日本リロケーションに商号変更 米国における日本人転勤者・出張者の便宜を図る為、三井物産株式会社、物産不動産株式会社およびMITSUI & CO. (U. S. A.), INC. と合弁にてRELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A), INC. を設立 |
| 平成2年5月 | 株式会社リロケーション・ファイナンスを設立 |
| 平成2年8月 | RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. を設立 |
| 平成4年7月 | 本社を東京都新宿区新宿四丁目3番23号に移転 |
| 平成5年9月 | 企業の福利厚生を総合的に支援する福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」を開始 |
| 平成11年5月 | 企業の退職者（シニア）に対する福利厚生代行サービス「ふるむな倶楽部」を開始 |
| 平成11年9月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成11年10月 | 麻生セメント株式会社との合弁により株式会社福利厚生倶楽部九州を設立 |
| 平成12年5月 | 名古屋鉄道株式会社との合弁により株式会社福利厚生倶楽部中部を設立 |
| 平成12年6月 | 株式会社アテック・テレパフォーマンスの株式を取得（平成12年9月に株式会社イー・テレサービスに商号変更） |
| 平成12年7月 | 企業および従業員に対する住まいのトータルソリューションサービス「リロネット」を開始 |
| 平成12年7月 | 株式会社中国電力との合弁により株式会社福利厚生倶楽部中国を設立 |
| 平成13年7月 | 会社分割によりリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業に関する営業を新設子会社（株式会社リロケーション・ジャパンおよび株式会社リロクラブ）に承継 当社を持株会社に移行し、株式会社リロ・ホールディングに商号変更 |
| 平成13年8月 | 和信休閒家国際管理顧問股份有限公司の株式を取得 |
| 平成13年8月 | 株式会社リラックス・コミュニケーションズを設立 |
| 平成13年9月 | 株式会社イー・テレサービスの株式を追加取得 |
| 平成13年11月 | REDAC, INC. の株式を一部取得 |
| 平成14年4月 | 株式会社リロケーション・ジャパンの建築工事関連事業（寮・社宅の企画、施工、リフォーム工事）を会社分割により株式会社リロクリエイトに承継 |
| 平成14年11月 | 和信休閒家国際管理顧問股份有限公司を台湾利樂福利厚生股份有限公司に商号変更 |
| 平成15年7月 | 株式会社リロケーション・ファイナンスを株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズに商号変更 |
| 平成15年10月 | 株式会社リロ不動産投資顧問を設立 |
| 平成16年10月 | 当社の会員制リゾート事業を会社分割により株式会社リロパッケージングに承継 |
| 平成16年11月 | 株式会社リロ不動産投資顧問を株式会社リロエステートに商号変更 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年2月 | 株式会社イー・テレサービスが株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したことにより連結範囲から除外 |
| 平成17年6月 | 株式会社リロケーション・エキスパートサービスを設立 |
| 平成17年6月 | REDAC, INC. の株式を追加取得し、連結子会社化 |
| 平成17年9月 | 株式会社リロクラブが株式会社カフェテリアクラブひまわりの株式を取得 |
| 平成18年2月 | 株式会社リロクラブが株式会社カフェテリアクラブひまわりと合併 |
| 平成18年6月 | 株式会社リロ共済を設立 |
| 平成19年3月 | 株式会社カービスの株式を取得 |

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成19年10月 | 株式会社リラックス・コミュニケーションズが株式会社リロクラブと合併 |
| 平成19年12月 | 株式会社カービスの株式を売却 |
| 平成20年3月 | 株式会社リロ共済が少額短期保険業の登録を完了し、リロ少額短期保険株式会社に商号変更 |
| 平成20年10月 | 株式会社リロケーション・ジャパン及び株式会社リロクリエイトの事業の一部を分割し、株式会社リロケーション・エキスパートサービスに承継 また、株式会社リロケーション・エキスパートサービスを株式会社リロケーション・インターナショナルに商号変更 |
| 平成20年10月 | 日本ハウズイング株式会社の株式を一部取得 |

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社13社および持分法適用関連会社6社により構成されております。当社が持株会社としてグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務を担い、各事業については子会社がそれぞれの事業を展開させることで、グループ全体で一つの会社のような組織体制を構築しております。

当社グループは、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングの受託サービス（以下、アウトソーシングといたします）を主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他の事業）を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社とグループ会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、以下に記載した事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

(1) リロケーション事業

リロケーション事業は、企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理、ならびに海外赴任業務の総合アウトソーシング等を提供しており、国内外で株式会社リロケーション・ジャパン、株式会社リロケーション・インターナショナル、REDAC, INC. 他6社が、これらの事業を行っております。

① 企業住宅制度の総合アウトソーシング

企業が従業員の住居として賃借契約している借上げ社宅の管理代行「リライアンス」、賃貸物件検索等の転勤支援サービス「リロネット」、ならびに寮・社宅の仲介等のサービスを提供しております。

② 住居系不動産の管理

「転勤の間だけ家を貸したい」という転勤者など、個人が持ち家を賃貸する際の賃貸管理業務を代行する「リロケーションサービス」（転勤留守宅管理）、集合物件の賃貸管理、ならびに24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等のサービスを提供しております。

③ 赴任業務の総合アウトソーシング

海外赴任時の各種手配業務（ビザ取得・引越手配・家族サポート等）を代行する海外赴任業務のサポート「海外赴任n a v i」、北米への海外赴任者や長期出張者の滞在用施設を現地で運営するサービスアパート運営、ならびに北米での不動産仲介等のサービスを提供しております。

(2) 福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、ならびにシニア向けライフサポート等のサービスを提供しており、株式会社リラックス・コミュニケーションズがこれらの事業を行っております。

① 福利厚生アウトソーシング

当社グループが運営する「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツ（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブ等）を提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

② CRMアウトソーシング

企業のロイヤルティ・プログラム（新規顧客の獲得や既存顧客の解約防止などを目的とした顧客向け特典サービス）の構築・運営を代行する「クラブオフアライアンス」を展開しております。

③ シニア向けライフサポート

企業を退職された方々にも「福利厚生倶楽部」と同様のサービスメニューを利用いただけるよう、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」を運営しているほか、企業OB会の運営代行等のサービスを提供しております。

(3) リゾート事業

リゾート事業は、当社グループで保有する滞在施設を中心に国内10ヶ所のリゾート施設を運営し、その利用権を販売しております。会員はポイント化された利用権を購入し、各リゾート施設に宿泊する際は、施設ごとに設定された必要ポイント数を消化していく仕組みになっており、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントパッケージンリロ」として、株式会社リロパッケージンズが運営・販売を行っております。

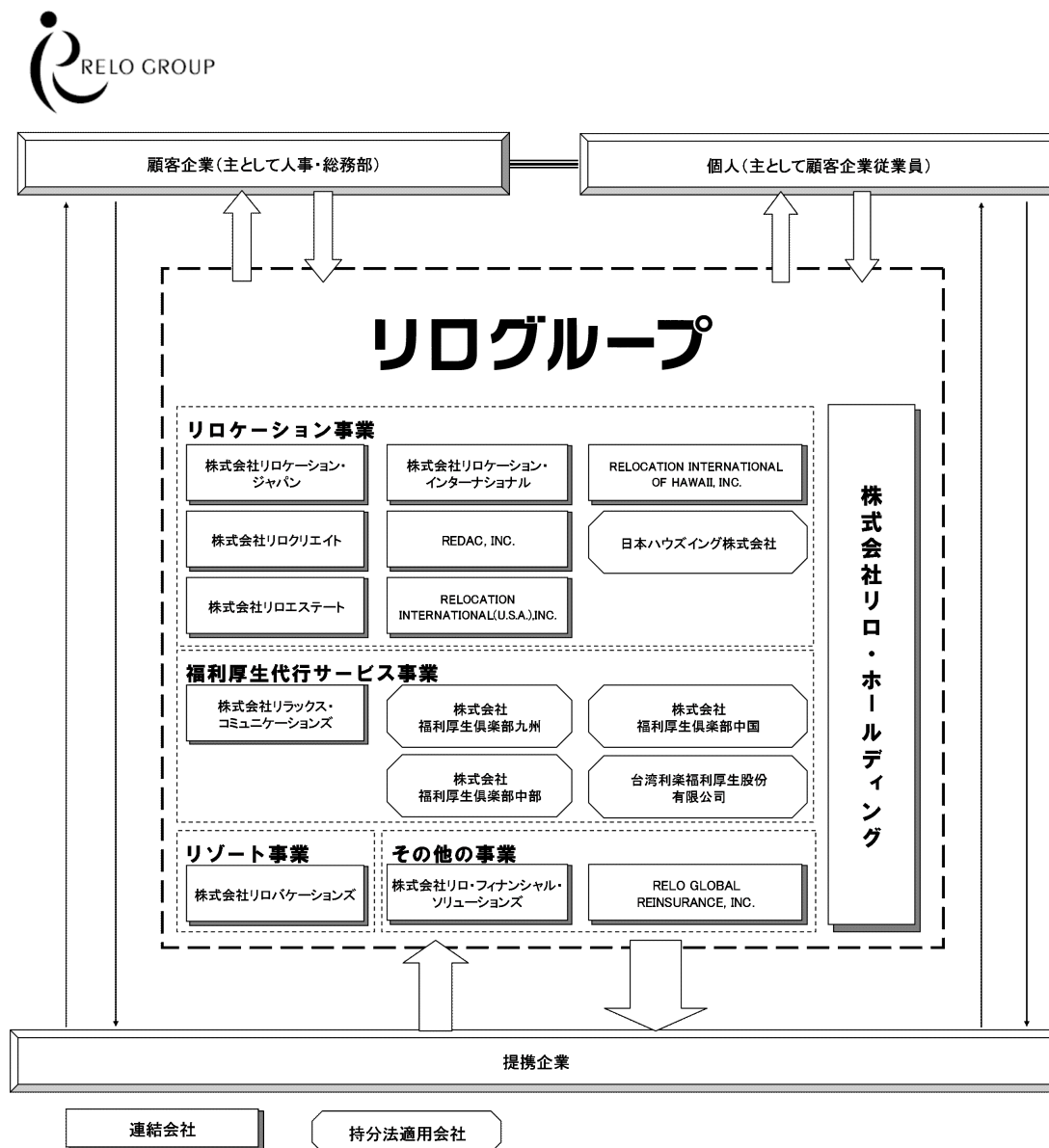
(4) その他の事業

その他の事業は、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。主に当社グループのサービスを利用する顧客（法人・個人のお客様）を対象に各種保険商品の販売や保険関連業務の事務代行を行っております。取り扱う主な保険商品は不動産賃貸借契約に係る損害保険である借家人賠償保険等が中心ですが、少額短期保険事業（弔慰見舞金保険等）および借家人賠償保険等の再保険事業にも取り組んでおります。また、ポイント制

タイムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を購入されるお客様に対して、その購入資金を融資する貸金業を営んでおります。これらの事業は、株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ他1社にて行っております。

* 平成20年3月末において、連結子会社13社、持分法適用関連会社5社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、日本ハウズイング株式会社（平成20年10月23日付で株式を取得）が持分法適用関連会社として加わり、持分法適用関連会社は6社となりました。

事業の系統図は次のとおりです。



* 上記の他、REDAC, INC.の連結子会社2社（REDAC CHICAGO, INC.、GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC.）および持分法適用関連会社1社（JAPAN RELOCATION, INC.）があります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|--------------------------|----------------------|------------------|---------------------|--|
| (連結子会社) 株式会社 リロケーション・ジャパン (注) 3 | 東京都 新宿区 | 千円 100,000 | リロケーション 事業 | 100 | 当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり (注) 7 |
| 株式会社 リロ・フィナンシャル・ ソリューションズ | 東京都 新宿区 | 145,000 | その他の事業 | 100 | 当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり (注) 8 |
| 株式会社 リラックス・ コミュニケーションズ (注) 4 | 東京都 新宿区 | 100,000 | 福利厚生代行 サービス事業 | 100 | 当社に管理部門事務を 委託している 業務委託をしている 役員の兼任あり (注) 9 |
| 株式会社 リロクリエイト | 東京都 新宿区 | 50,000 | リロケーション 事業 | 100 | 当社に管理部門事務を 委託している |
| 株式会社 リロエステート | 東京都 新宿区 | 30,000 | リロケーション 事業 | 100 | 当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり (注) 7 |
| 株式会社 リロバケーションズ | 東京都 新宿区 | 100,000 | リゾート事業 | 100 | 当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある |
| 株式会社 リロケーション・ インターナショナル | 東京都 新宿区 | 75,000 | リロケーション 事業 | 100 | 当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり (注) 10, 11 |
| RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. | 米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 | 米ドル 1,450,000 | リロケーション 事業 | 100 | 貸付金がある 役員の兼任あり |
| RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. (注) 5 | 米国 ハワイ州 ホノルル市 | 100,000 | リロケーション 事業 | 100 | 役員の兼任あり (注) 11 |
| REDAC, INC. | 米国 ニューヨーク州 | 186,300 | リロケーション 事業 | 91 | 貸付金がある 役員の兼任あり (注) 10 |
| REDAC CHICAGO, INC. | 米国 イリノイ州 シカゴ市 | 50 | リロケーション 事業 | 100 (100) | 役員の兼任あり (注) 12 |
| GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC. | 米国 ニューヨーク州 ライ市 | 50 | リロケーション 事業 | 100 (100) | 役員の兼任あり (注) 12 |
| RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. | 米国 ハワイ州 ホノルル市 | 2,800,000 | その他の事業 | 100 (100) | 役員の兼任あり (注) 8 |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------------|---------------------------|-----------------|------------------|--------------|----------------|
| (持分法適用関連会社) 株式会社 福利厚生倶楽部九州 | 福岡市中央区 | 千円 50,000 | 福利厚生代行 サービス事業 | 50 (50) | 役員の兼任あり (注) 9 |
| 株式会社 福利厚生倶楽部中部 | 名古屋市熱田区 | 50,000 | 福利厚生代行 サービス事業 | 49 (49) | 役員の兼任あり (注) 9 |
| 株式会社 福利厚生倶楽部中国 | 広島市中区 | 50,000 | 福利厚生代行 サービス事業 | 50 (50) | 役員の兼任あり (注) 9 |
| 日本ハウズイング株式会社 (注) 6 | 東京都 新宿区 | 1,529,000 | リロケーション 事業 | 27 | 業務提携あり |
| 台湾利樂福利厚生股份 有限公司 | 台北市信義區 | 千NTドル 50,000 | 福利厚生代行 サービス事業 | 50 | 役員の兼任あり (注) 13 |
| JAPAN RELOCATION, INC. | 米国 カリフォルニア州 サニーバール市 | 米ドル 160,000 | リロケーション 事業 | 20 (20) | |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合欄の () 書きは間接所有で内数であります。
3. 株式会社リロケーション・ジャパンについては、営業収益 (連結会社相互間の内部営業収益を除く) の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等

| | 株式会社リロケーション・ジャパン |
|------------|------------------|
| 営業収益 (千円) | 65,744,035 |
| 経常利益 (千円) | 1,534,361 |
| 当期純利益 (千円) | 859,473 |
| 純資産額 (千円) | 1,490,406 |
| 総資産額 (千円) | 15,064,196 |

4. 特定子会社に該当しております。
5. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. は清算中であります。
6. 有価証券報告書を提出しております。
7. 株式会社リロケーション・ジャパンの役員が株式会社リロエステートの役員 (非常勤) を兼任しております。
8. 当社取締役 門田 康および株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズの役員がそれぞれ RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の役員 (非常勤) を兼任しております。
9. 株式会社リラックス・コミュニケーションズの役員が株式会社福利厚生倶楽部九州、株式会社福利厚生倶楽部中部、株式会社福利厚生倶楽部中国の各社の役員 (非常勤) を兼任しております。
10. 当社取締役 門田 康および株式会社リロケーション・インターナショナルの役員がそれぞれ REDAC, INC. の役員 (非常勤) を兼任しております。
11. 当社代表取締役社長 土屋 真、当社取締役 門田 康および株式会社リロケーション・インターナショナルの役員がそれぞれ RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. の役員 (非常勤) を兼任しております。
12. REDAC, INC. の役員が REDAC CHICAGO, INC.、GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. の各社の役員 (非常勤) を兼任しております。
13. 当社取締役 門田 康および株式会社リロケーション・インターナショナルの役員がそれぞれ台湾利樂福利厚生股份有限公司の役員 (非常勤) を兼任しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|-----------|
| リロケーション事業 | 257 (228) |
| 福利厚生代行サービス事業 | 173 (9) |
| リゾート事業 | 53 (29) |
| その他の事業 | 25 (-) |
| 全社（共通） | 43 (2) |
| 合計 | 551 (268) |

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数には嘱託社員は含まれておりません。
4. パートタイマーおよびアルバイトは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与（円） |
|---------|---------|--------|-----------|
| 43 (2) | 37才 7ヶ月 | 4年 0ヶ月 | 5,605,090 |

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員で嘱託2名は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与および賞与を含んでおります。
3. パートタイマーおよびアルバイトは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 従業員数が前期末に比し、5名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用の増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、国際的な金融不安を発端として株式相場下落や円高が進行したことにより、実体経済にも影響を及ぼし景気後退が顕在化しました。特に米国大手証券会社の経営破綻以降深刻化し、輸出企業を中心に企業業績が急速に悪化した他、個人消費につきましても、経済の先行きが不透明なことに加え、雇用環境が悪化したことなどから低迷が続いております。

このような環境下、当社グループの主力事業である「リロケーション事業」と「福利厚生代行サービス事業」においては、各企業が原価や販管費を問わずコスト削減の要請を強めている影響を受けた側面もありましたが、業務効率化を図る企業からのニーズが後押しとなり、借上社宅の管理戸数や福利厚生の会員数といったストックを積み増し、増収増益となりました。

一方、「リゾート事業」は、低迷する個人消費の影響を受け新規会員の獲得が振るわなかったことから減収減益となりました。また、為替差損や持分法投資損失などを営業外費用に計上した他、「福利厚生代行サービス事業」においてクーポンに関する特別損失が発生したことなどから、当連結会計年度における業績は、営業収益883億5百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益36億48百万円（同9.7%減）、当期純利益19億8百万円（同9.2%減）となりました。

各事業の種類別セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」をはじめとして、企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等があります。これらは全て、企業や従業員の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスです。

当連結会計年度は、経済環境の影響を受けた仲介業務や工事などの分野では減収となった他、海外子会社が所有する販売用不動産の簿価見直しといった減収要因もありましたが、社宅業務の効率化に関するニーズが依然として底堅く推移しており、「リライアンス」による管理戸数を引き続き積み上げ出来たことに加え、企業が保有する寮・社宅への管理人派遣サービスなども新規受注により伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は762億39百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益22億22百万円（同5.4%増）となりました。

② 福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」を運営しております。

「福利厚生倶楽部」においては、既存会員企業の一部で人員削減があった影響等もありましたが、中堅・中小規模の企業の獲得が順調に進んだことなどから、ストックである会員数を積み増すことにより業績は堅調に推移しました。

また「クラブオフアライアンス」においても、顧客ロイヤルティの向上を図る企業の新規獲得に加え、地銀住宅ローン共同研究会からの提携行が増加したことなどから業績は伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は82億80百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益20億64百万円（同2.2%増）となりました。

③ リゾート事業

当事業は、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアリゾート「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

当連結会計年度は、個人消費低迷の影響を受け、新規会員の獲得が鈍化したことにより、大きく減収となりました。期初より固定費の見直しなどを図り、販売関連費用を中心にコスト削減を推進したことにより、第4四半期には大きな成果を上げることが出来ましたが、新規会員獲得の減少をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は24億92百万円（前年同期比25.9%減）、営業利益1億19百万円（同83.0%減）となりました。

④ その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

保険手数料収入の増加に加えて、リロケーション事業の管理戸数増加に伴い、再保険事業も伸張したことなどから、連結業績に大きく寄与いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は12億93百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益3億51百万円（同83.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の資産合計は331億41百万円（前連結会計年度末比17.4%増）となり、また、負債合計は195億71百万円（同24.2%増）、純資産合計は135億70百万円（同8.7%増）となりました。

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、31億12百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において営業活動の結果得られた資金は、18億50百万円（前年同期比4億55百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益34億93百万円を計上した一方で、敷金および保証金を10億75百万円差入した他、法人税等を12億68百万円支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において投資活動の結果使用した資金は、39億3百万円（前年同期比23億99百万円の増加）となりました。関係会社株式の取得により34億73百万円、譲渡性預金の預入により2億13百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において財務活動の結果得られた資金は、21億39百万円（前年同期比18億1百万円の増加）となりました。長期借入金として40億円を調達した一方で、配当金として5億15百万円、短期借入金の返済に11億1百万円を支出したことなどが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産業務は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-------------------|--|-----------|
| リロケーション事業 (千円) | 76,239,173 | 13.3 |
| 福利厚生代行サービス事業 (千円) | 8,280,705 | 4.9 |
| リゾート事業 (千円) | 2,492,153 | △25.9 |
| その他の事業 (千円) | 1,293,813 | 32.5 |
| 合計 (千円) | 88,305,845 | 11.0 |

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) グループ経営資源の活用

これまで、当社グループは企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてはサービスの拡充を図ってまいります。

なお、平成20年10月に、分譲マンションの総合的な管理サービスを行っている日本ハウズイング株式会社の株式27.1%を取得し、同年12月に同社との間で業務提携契約を締結しております。当社グループは、両社の業務分野を活かしてシナジーを実現し、両社の企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、これら主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、創業間もない段階にある事業については、早期に事業基盤を確立し利益貢献をもたらす段階へ育成してまいります。

(3) 景気変動等への対応

当社グループの主力事業でありますリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は景気変動による影響は限定的であると考えておりますが、リゾート事業については、個人消費低迷の影響を受けやすくなっており、より効率的な運営体制の構築に取り組むと共に、今後とも魅力あるリゾート施設の開発・運営等に努めてまいります。

(4) 個人情報保護法への対応

当社グループでは多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しており、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者であることを示すプライバシーマークを事業子会社6社で取得しております。今後もグループ全社で継続的な改善に取り組み、より高いレベルでの運営を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財政状態が悪化する可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

(1) 企業福利厚生制度の変遷について

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。当社グループは、日本型福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業としており、今後ともこの事業分野に注力していく方針ですが、顧客企業の福利厚生制度が欧米型に変遷すること等に当社グループが適切に対応できない場合には、ビジネスモデルの変更等を迫られる可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気変動等の影響について

当社グループの展開するリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は、いずれも企業福利厚生のアウトソーシングサービスであり、顧客企業から受託する借上社宅や転勤留守宅の管理戸数を積み上げること、並びに顧客企業の従業員の皆様向けに提供する福利厚生メニュー（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブ等）を利用する会員数を積み上げること等により収益が増加するストックビジネスであります。そのため、両事業におきましては景気変動による影響は限定的であると当社グループは考えておりますが、当社グループが保有するリゾート施設の利用権をポイント形式で販売するリゾート事業については、景気後退局面における個人の余暇志向・余暇意識が変化し、当社グループが顧客ニーズに合致したリゾート施設の提供ができなかった場合等には、新規会員の獲得

等に影響があると考えられ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) オペレーションコストの増大について

当社グループのリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業においては、顧客の皆様へサービスを提供する対価として得られる手数料が大きな収益源であり、管理戸数や会員数の拡大に伴い当社グループの収益は増加しますが、同時に事務処理件数等も増えることからオペレーションコストも増加します。

顧客数の増加に伴う事務処理等のオペレーションコストが予想以上に増大した場合等には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保険事業について

当社グループでは、リロケーション事業において管理している賃貸物件に関わる損害保険について、そのリスクを引き受ける再保険事業（借家人賠償保険等）の他、少額短期保険事業（弔慰見舞金保険等）を運営しております。

当社グループが推進中の保険事業は、一般の生命保険会社および損害保険会社の事業とは異なり、幅広いリスクを引き受けるものではなく、当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する分野に絞ることで、極力リスクを限定する方針ではありますが、当社グループの想定を上回る支払保険金の発生等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸金事業について

当社グループでは、リゾート事業において前述のとおりリゾート施設の利用権を販売しておりますが、その際、希望する顧客に対し当該利用権の購入目的に限定し融資を行っております。当該融資にあたっては当社グループの基準や各種法令に則り、適切に行っておりますが、景気の悪化等、何らかの理由により延滞債権が増加した場合等には、貸倒引当金の積み増し等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との競合について

当社グループは、リロケーション事業および福利厚生代行サービス事業の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力とし、その事業基盤を活かしリゾート事業等のサービスを総合的に提供しております。

しかしながら、リロケーション事業や福利厚生代行サービス事業といった各事業については競合他社が複数存在しているため、その競争の激化によっては利益率の低下等により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、顧客企業やその従業員の皆様に対し不動産取引（仲介・管理・賃貸・販売）、リフォーム・建築、保険、旅行（ホテル・旅館）、物販、融資など様々な分野にわたるサービスを提供しております。これらの事業運営にあたっては、宅地建物取引業法、建設業法、旅行業法、消防法、保険業法および貸金業法等の各種免許や許認可等が必要となる他、それら業務手順などにおいても法律や規制の制限を受けております。今後、これらの事業に関する法令等の改変または新設に対し、当社グループが適切に対応できない場合等には、当社グループの事業展開、並びに業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループでは、リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生代行サービス事業においては顧客企業の従業員の皆様、その他事業においては融資先など、多くの個人情報を取り扱っており、それらをデータとして保持・管理しております。

当社グループでは、個人情報の取扱に関して、当社の法務コンプライアンス室主導の下、全グループ役職員に義務付け定期的に開催している研修や教育により個人情報の漏洩防止を図っております。

しかしながら、個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、万一、何らかの理由により当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の獲得および育成について

当社グループが継続的に成長を成し遂げていくために、人材の獲得および育成は重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材が採用出来ない場合や人材の育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループでは、リロケーション事業において、海外赴任者向けの住居用物件として北米にて不動産を有しており、平成21年3月期末時点で4億14百万円の販売用不動産を計上しております。また、リゾート事業において、滞在施設を保有していることなどから、平成21年3月期末時点で10億29百万円の土地を含めた43億33百万円の有形固定資産を計上しております。

今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、これらの資産について、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたっては、会計方針の選択・適用を行い、資産・負債および収益・費用の過去の実績等を下に必要となる会計上の見積もりを行っております。重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。また、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る回収可能額の算定および繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績または各状況下において合理的と判断される前提に基づき見積もりを実施しております。ただし、見積もり特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これら見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は331億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億円増加しております。これは、リロケーション事業における管理戸数が増加したこと等により、敷金及び保証金が前連結会計年度末に比べ10億75百万円増加した他、売上債権や前渡金等が増加したことなどによります。また、当連結会計年度において持分法適用関連会社となった日本ハウズイング株式会社の株式取得等により、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ33億41百万円増加したことなどが主な要因であります。

また当連結会計年度の利益計上により自己資本は135億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億79百万円増加しましたが、上記の資産の増加などにより自己資本比率は40.8%となり、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント低下しました。

当連結会計年度末の資産・負債・資本の状況は次の通とおりであります。

① 資産

流動資産については、前連結会計年度末に比べ10億69百万円増加し、154億95百万円となりました。これは、米国におけるリロケーション事業に関する販売用不動産が3億86百万円減少した一方で、リロケーション事業における管理戸数が増加したことなどにより、前渡金6億18百万円、売上債権4億49百万円が増加した他、リゾート事業のお客様に対するローン残高などが増加し、営業貸付金が4億53百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ38億31百万円増加し、176億46百万円となりました。これは、日本ハウズイング株式会社の株式取得により投資有価証券が増加した他、リロケーション事業における管理戸数の増加に伴い、敷金及び保証金が増加したことなどが要因であります。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ49億増加し、331億41百万円となりました。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億18百万円増加し、195億71百万円となりました。これは、リロケーション事業における管理戸数の増加に伴い前受金が8億63百万円増加した他、日本ハウズイング株式会社の株式取得資金等の調達のため、有利子負債の借入金が26億49百万円増加したことなどが主な要因であります。

③ 純資産

当連結会計年度において、当期純利益を19億8百万円計上した一方で、配当金として5億15百万円を支出した他、円高により為替換算調整勘定が2億10百万円減少したことなどにより、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億82百万円増加し、135億70百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

① 営業収益および営業利益

当社グループの主力事業である「リロケーション事業」と「福利厚生代行サービス事業」においては、各企業が原価や販管費を問わずコスト削減の要請を強めている影響を受けた側面もありましたが、業務効率化を図る企業からのニーズが後押しとなり、借上社宅の管理戸数や福利厚生の会員数といったストックを積み増し、増収増益となりましたが、「リゾート事業」は、低迷する個人消費の影響を受け新規会員の獲得が振るわなかったことから減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ87億70百万円増加し883億5百万円となった一方で、営業利益は、前連結会計年度に比べ2億26百万円減少し38億38百万円となり、営業利益率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント低下し、4.3%となりました。

なお、各事業セグメント別の経営成績は次のとおりです。

a. リロケーション事業

当連結会計年度は、経済環境の影響を受けた仲介業務や工事などの分野では減収となった他、海外子会社が所有する販売用不動産の簿価見直しといった減益要因もありましたが、社宅業務の効率化に関するニーズが依然として底堅く推移しており、「リライアンス」による管理戸数を引き続き積み上げ出来たことに加え、企業が保有する寮・社宅への管理人派遣サービスなども新規受注により伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は762億39百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益22億22百万円（同5.4%増）となりました。

b. 福利厚生代行サービス事業

「福利厚生倶楽部」においては、既存会員企業の一部で人員削減があった影響等もありましたが、中堅・中小規模の企業の獲得が順調に進んだことなどから、ストックである会員数を積み増すことにより業績は堅調に推移しました。

また「クラブオブアライアンス」においても、顧客ロイヤルティの向上を図る企業の新規獲得に加え、地銀住宅ローン共同研究会からの提携行が増加したことなどから業績は伸張いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は82億80百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益20億64百万円（同2.2%増）となりました。

c. リゾート事業

当連結会計年度は、個人消費低迷の影響を受け、新規会員の獲得が鈍化したことにより、大きく減収となりました。期初より固定費の見直しなどを図り、販売関連費用を中心にコスト削減を推進したことにより、第4四半期には大きな成果を上げることが出来ましたが、新規会員獲得の減少をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は24億92百万円（前年同期比25.9%減）、営業利益1億19百万円（同83.0%減）となりました。

d. その他の事業

保険手数料収入の増加に加えて、リロケーション事業の管理戸数増加に伴い、再保険事業も伸張したことなどから、連結業績に大きく寄与いたしました。これらの結果、当連結会計年度の営業収益は12億93百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益3億51百万円（同83.2%増）となりました。

② 経常利益

持分法による投資損失を87百万円計上したことに加え、円高による為替差損を1億31百万円計上したことなどにより、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ3億91百万円減少し36億48百万円となりました。経常利益率は、前連結会計年度に比べ1.0ポイント低下し、4.1%となりました。

③ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億93百万円減少し、19億8百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度期間において営業活動の結果得られた資金は、18億50百万円（前年同期比4億55百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益34億93百万円を計上した一方で、敷金及び保証金を10億75百万円差入した他、法人税等を12億68百万円支出したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度期間において投資活動の結果使用した資金は、39億3百万円（前年同期比23億99百万円の増加）となりました。関係会社株式の取得により34億73百万円、譲渡性預金の預入により2億13百万円を支出したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度期間において財務活動の結果得られた資金は、21億39百万円（前年同期比18億1百万円の増加）となりました。長期借入金として40億円を調達した一方で、配当金として5億15百万円、短期借入金の返済に11億1百万円を支出したことなどが主な要因であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は31億12百万円と、前連結会計年度末とほぼ同水準の残高となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、リロケーション事業及び福利厚生代行サービス事業において、事業運営の効率性を高めることを目的に主にシステム開発への設備投資をいたしました。また、リゾート事業においては、顧客満足の向上を図ることを目的にリゾート物件の整備を実施いたしました。

当連結会計年度において実施した設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の内訳は次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 設備投資金額 | 主な設備投資の目的・内容 |
|----------------|------------|----------------------|
| リロケーション事業 | 95,696 千円 | 事業関連のシステム開発 |
| 福利厚生代行サービス事業 | 77,219 千円 | 事業関連のシステム開発 |
| リゾート事業 | 81,126 千円 | リゾート施設の整備 |
| その他 | 20,580 千円 | 事業関連および管理部門関連のシステム開発 |
| 計 | 274,621 千円 | |

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------|------------------------|---------|------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|------------|-------------|
| | | | 建物 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | 無形固定 資産 (千円) | 合計 (千円) | |
| 内田ビル (東京都新宿区) | 会社統括業務 | 事務所 | 5,381 | 6,392 | — | 33,063 | 44,836 | 46(8) |
| シティクレスト津田沼 (千葉県船橋市) | リロケーシ ン事業 | 事業用土地建物 | 311,426 | — | 134,308 (1,037.86) | — | 445,735 | —(-) |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------------------------|----------------------------------|------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|------------------------|---------------|--------------------|-------------|------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | 建設仮勘定 (千円) | 無形固定 資産 (千円) | | 合計 (千円) |
| 株式会社 リロケーシ ョン・ジャ パン | 内田ビル (東京都新宿区) | リロケーシ ン事業 | 事務所 | 805 | 1,148 | — | — | 164,966 | 166,920 | 38(12) |
| 株式会社 リラック ス・コミュ ニケーシ ョンズ | 光風ビル (東京都新宿区) | 福利厚生代行 サービス事業 | 事務所 | 28,349 | 46,580 | — | 8,500 | 380,177 | 463,607 | 131(16) |
| 株式会社 リロパケー ションズ | ヴァークスイート 箱根 (神奈川県足柄下 郡) | リゾート事業 | 事務所・ 事業用宿泊 施設 | 333,500 | 3,905 | 159,910 (17,206.61) | — | — | 497,316 | 11(6) |
| | ポイントパケー ション勝浦 (千葉県勝浦市) | リゾート事業 | 事務所・ 事業用宿泊 施設 | 173,956 | 6,197 | 6,600 (699.77) | — | — | 186,753 | 4(3) |
| | ポイントパケー ション富士忍野 (山梨県南都留郡) | リゾート事業 | 事務所・ 事業用宿泊 施設 | 164,356 | 5,242 | 21,472 (2,986.85) | — | — | 191,072 | 2(-) |
| | ポイントパケー ション軽井沢 (長野県北佐久郡) | リゾート事業 | 事務所・ 事業用宿泊 施設 | 407,322 | 21,401 | 161,346 (6,722.89) | — | — | 590,070 | 4(5) |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) |
|-----|-----------------------------------|------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|---------------|--------------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | 建設仮勘定 (千円) | 無形固定 資産 (千円) | 合計 (千円) | |
| | ポイントパケージ ン山中湖 (山梨県南都留郡) | リゾート事業 | 事務所・ 事業用宿泊 施設 | 160,733 | 6,648 | 27,543 (5,708.10) | — | — | 194,924 | 2(2) |
| | ポイントパケージ ン伊豆高原 (静岡県伊東市) | リゾート事業 | 事務所・ 事業用宿泊 施設 | 542,798 | 1,658 | 65,715 (4,881.73) | — | — | 610,172 | 6(3) |
| | ポイントパケージ ン箱根 (神奈川県足柄下 郡) | リゾート事業 | 事務所・ 事業用宿泊 施設 | 761,181 | 23,494 | 213,033 (9,594.86) | — | — | 997,708 | 8(3) |
| | ポイントパケージ ン沖縄 (沖縄県国頭郡) | リゾート事業 | 事務所・ 事業用宿泊 施設 | 142,654 | 9,570 | 101,118 (2,766.73) | — | — | 253,343 | 1(3) |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) |
|---|----------------------------|------------------------|-------------|------------|-----------------------|---------------------|------------|-------------|
| | | | | 建物 (千円) | 工具、器具 及び備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | 合計 (千円) | |
| RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. | 38丁目アパートメント (米国ニューヨーク州) | リロケーション ン事業 | 事業用宿泊 施設 | 45,615 | 4,701 | 135,409 (239.97) | 185,727 | -(-) |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気や業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に事業会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末において設備の新設および除却にかかる計画で重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,210,000 |
| 計 | 60,210,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数株 (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数株 (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------|---------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 15,158,720 | 15,158,720 | ジャスダック証券取 引所 | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株 |
| 計 | 15,158,720 | 15,158,720 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 728 | 709 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 145,600 | 141,800 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,525 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,525 資本組入額 763 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人または監査役であることを要するものとする。また、これらの新株予約権者は退任又は退職後1年以内に限りて権利行使を認める。ただし以上の行使条件以外で権利行使を認める場合は、新株予約権者が退任又は退職までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

3. 平成18年5月25日開催の取締役会の決議により、平成18年6月1日付で新株予約権の行使の条件を変更しております。これにより新株予約権者が新株予約権の権利行使時において取締役、執行役員または使用人であることに加え「または監査役」であることを追加、及び「新株予約権者が退任または退職後までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合」の旨を追加しております。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 677 | 677 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 135,400 | 135,400 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,705 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,705 資本組入額 853 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③ 平成17年6月24日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 865 | 865 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 86,500 | 86,500 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,541 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,541 資本組入額 771 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

④ 平成20年6月26日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 597 | 587 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 59,700 | 58,700 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,313 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,313 資本組入額 657 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」)の取締役、執行役員または従業員ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。また、発効日以降付与対象者の権利放棄により一部を消却しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年5月20日 (注) 1 | 7,503,860 | 15,007,720 | — | 2,451,530 | — | 2,644,785 |
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2 | 44,800 | 15,052,520 | 29,837 | 2,481,367 | 29,792 | 2,674,578 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3 | 68,800 | 15,121,320 | 50,875 | 2,532,243 | 50,806 | 2,725,385 |
| 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 4 | 37,400 | 15,158,720 | 29,050 | 2,561,293 | 29,012 | 2,754,397 |

(注) 1. 平成17年5月20日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数は7,503,860株増加しております。

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

4. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 (1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|---------------------|--------|--------------|------------|--------|------|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 11 | 13 | 26 | 48 | 1 | 4,292 | 4,391 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 28,189 | 214 | 5,561 | 18,247 | 15 | 99,351 | 151,577 | 1,020 |
| 所有株式数の 割合(%) | — | 18.60 | 0.14 | 3.67 | 12.04 | 0.01 | 65.54 | 100 | — |

(注) 自己株式360株は「個人その他」に3単元および「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--|--|---------------|---------------------------------|
| 佐々田 正徳 | 東京都新宿区 | 7,026 | 46.35 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,414 | 9.33 |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. | 793 | 5.24 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 539 | 3.56 |
| エン・ジャパン株式会社 | 東京都新宿区西新宿6-5-1 | 500 | 3.30 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 300 | 1.98 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 200 | 1.32 |
| 佐々田 有樹 | 東京都新宿区 | 198 | 1.31 |
| 佐々田 大樹 | 東京都新宿区 | 198 | 1.31 |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. | 190 | 1.25 |
| 計 | | 11,362 | 74.95 |

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式1,210千株、および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式537千株は、信託業務に係る株式数です。

2. ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド、ブラックロック・ジャパン株式会社およびブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドから連名により平成19年10月4日付で大量保有報告書の写し、平成19年11月6日付で変更報告書の写しが送付され、平成19年10月31日現在で617千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド

住所 33 King William Street London EC4R 9AS

所有内容 株式81,800株

大量保有者 ブラックロック・ジャパン株式会社

住所 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

所有内容 株式338,400株

大量保有者 ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド

住所 33 King William Street London EC4R 9AS

所有内容 株式197,200株

3. タワー投資顧問 により平成15年4月1日付けで大量保有報告書の写し、平成20年9月17日付で変更報告書の写しが送付され、平成20年9月12日現在で978千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問

住所 東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階

所有内容 株式978,400株

4. タワー投資顧問 により平成15年4月1日付けで大量保有報告書の写し、平成21年3月5日付で変更報告書の写しが送付され、平成21年2月27日現在で793千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問

住所 東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階

所有内容 株式793,900株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 300 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 15,157,400 | 151,574 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,020 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 15,158,720 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 151,574 | — |

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|----------------|------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 株式会社リロ・ホールディング | 東京都新宿区新宿四丁目3番23号 | 300 | — | 300 | 0.00 |
| 計 | — | 300 | — | 300 | 0.00 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第35回定時株主総会終結の時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社役員 2名 当社使用人 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社使用人 275名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | (2) 新株予約権等の状況に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 (注) |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成16年6月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社役員 5名 当社使用人 14名 当社関係会社役員 14名 当社関係会社使用人 65名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | (2) 新株予約権等の状況に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上(注) |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成17年6月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社役員 6名 当社使用人 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社使用人 70名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | (2) 新株予約権等の状況に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上(注) |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成20年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員、使用人、当社監査役に対して新株予約権を発行することを、平成20年6月26日開催の定時株主総会における特別決議および取締役会決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成20年6月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社役員 5名 当社使用人 41名 当社関係会社役員 11名 当社関係会社使用人 463名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | (2) 新株予約権等の状況に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上(注) |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後に、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成21年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員、および従業員に対して新株予約権を発行することを、平成21年6月25日開催の定時株主総会における特別決議および取締役会決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成21年6月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員、および従業員のうち、当社取締役会で定めた者。 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 269,700株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 新株予約権の割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の最も近い日の終値）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 (注) |
| 新株予約権の行使期間 | 平成23年7月26日から平成25年7月25日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」）の取締役、執行役員または従業員あるいは当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。 権利の質入は認めない。 その他の条件については、取締役会の決議に基づき、定めるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の承認を必要とする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|---|---------|-------------|
| 取締役会 (平成20年9月11日) での決議状況 (取得期間 平成20年9月12日) | 500,000 | 500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 500,000 | 485,000,000 |
| 残存決議株式の総数及び価格の総額 | — | — |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合 (%) | — | — |
| 当期間における取得自己株式 | 500,000 | 485,000,000 |
| 提出日現在の未行使割合 (%) | — | — |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | 500,000 | 387,500,000 | 500,000 | 387,500,000 |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (—) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 360 | — | 360 | — |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。配当性向は25%前後を目処としており、当事業年度の配当につきましては、1株当たり37円の配当を実施することを決定いたしました。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、および「会社法第454条第5号の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている他、剰余金の配当につきましては期末配当として年1回実施しております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 平成21年5月28日 取締役会決議 | 560,859 | 37 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|-------|----------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | (3,750) 3,140 ※1,549 | 3,360 | 2,905 | 2,840 | 1,967 |
| 最低(円) | (2,320) 2,530 ※1,500 | 1,320 | 1,751 | 999 | 685 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであり、第38期は()表示をしております。

なお、第38期は平成17年3月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しており、分割後の株価を※で示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 1,000 | 937 | 976 | 860 | 808 | 770 |
| 最低(円) | 685 | 840 | 825 | 748 | 698 | 685 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|------|-------------|---|-------|--------------|
| 代表取締役 | 社長 | 土屋 真 | 昭和37年8月24日生 | 昭和61年4月 株式会社オーディーエス入社 平成5年12月 ネミック・ラムダ株式会社（現TDKラムダ株式会社）入社 平成9年4月 株式会社日本リロケーション（現当社）入社 平成9年11月 当社経営企画開発室経営企画グループマネージャー 平成10年4月 当社経営企画開発室長兼経営企画グループマネージャー 平成11年10月 当社社長室長 平成12年6月 当社執行役員 社長室長 平成12年10月 当社執行役員 関連事業及び海外事業担当 平成13年7月 株式会社リロケーション・ジャパン 取締役 平成14年4月 株式会社リロクリエイト 取締役 平成15年4月 当社執行役員 経営推進室長兼海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当 平成15年6月 当社取締役 経営推進室長兼海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 代表取締役社長 平成15年10月 当社取締役 最高財務責任者（CFO）海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当兼企画IRユニット担当 株式会社リロ不動産投資顧問（現株式会社リロエステート）代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役 最高財務責任者（CFO）海外事業担当兼コーポレートサービスユニット担当兼企画開発室担当 平成17年4月 当社取締役 新事業開発担当 平成18年4月 当社代表取締役社長 新事業開発兼人材開発室担当 平成18年6月 当社代表取締役社長 新事業開発兼法務コンプライアンス室担当 平成19年6月 当社代表取締役社長 IT企画推進室兼法務コンプライアンス室担当 平成20年4月 当社代表取締役社長 統括 内部監査室兼広報マーケティング室担当（現任） | (注) 3 | 7,600 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|--------------|---|-------|--------------|
| 専務取締役 | — | 門田 康 | 昭和41年11月26日生 | <p>平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行</p> <p>平成12年10月 株式会社日本リロケーション (現当社) 入社</p> <p>平成16年4月 当社企画開発室長</p> <p>平成17年4月 当社執行役員 最高財務責任者 (CFO) 企画開発室兼コーポレートサービスユニット担当</p> <p>平成18年6月 当社取締役 企画開発室兼マーケティング室兼コーポレートサービスユニット担当</p> <p>平成18年6月 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 代表取締役社長</p> <p>平成19年6月 当社取締役 経営管理室兼サポートセンター兼内部統制室担当</p> <p>平成20年4月 当社取締役 グループIT統括担当兼経営管理室兼ITサポート室兼IT企画開発推進室兼法務コンプライアンス室担当</p> <p>平成21年4月 当社取締役 グループIT統括兼経営管理室兼経営企画室兼グループITマネジメント室兼法務コンプライアンス室担当</p> <p>平成21年6月 当社専務取締役 グループIT統括兼経営管理室兼経営企画室兼グループITマネジメント室兼法務コンプライアンス室担当 (現任)</p> | (注) 3 | 3,000 |
| 取締役 | — | 岩尾 英志 | 昭和40年2月19日生 | <p>昭和63年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行</p> <p>平成13年10月 株式会社リロケーション・ジャパン 取締役</p> <p>平成16年11月 株式会社リロエステート 代表取締役 (現任)</p> <p>平成17年4月 株式会社リロケーション・ジャパン 代表取締役 (現任)</p> <p>株式会社リロクリエイト 取締役</p> <p>平成21年6月 当社取締役 (現任)</p> | (注) 3 | 9,400 |
| 取締役 | — | 中村 謙一 | 昭和41年4月14日生 | <p>平成元年4月 株式会社日本リロケーション (現当社) 入社</p> <p>平成4年4月 当社開発事業本部企画課主任</p> <p>平成5年4月 当社不動産開発事業部係長</p> <p>平成6年4月 当社不動産開発事業部課長代理</p> <p>平成7年4月 当社開発建設事業部事業企画グループマネージャー</p> <p>平成9年8月 当社開発建設事業部法人営業グループマネージャー</p> <p>平成9年12月 当社開発建設事業部長兼業務施設管理グループマネージャー</p> <p>平成11年4月 当社経営企画開発事業開発室グループマネージャー</p> <p>平成11年10月 当社事業開発ユニット ユニットマネージャー</p> <p>平成13年7月 当社クラブヴァークスユニット ユニットマネージャー</p> <p>平成16年4月 当社執行役員 クラブヴァークスユニット担当</p> <p>平成16年10月 株式会社リロパケーションズ 代表取締役 (現任)</p> <p>平成21年6月 当社取締役 (現任)</p> | (注) 3 | 31,900 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|--------|-------------|---|-------|--------------|
| 取締役 | — | 越永 堅士 | 昭和45年3月12日生 | 平成4年4月 株式会社日本リロケーション（現当社）入社 平成8年4月 当社福利厚生倶楽部事業部マネージャー 平成10年4月 当社福利厚生倶楽部事業部ユニットマネージャー 平成13年8月 株式会社リラックス・コミュニケーションズ代表取締役（現任） 平成14年4月 株式会社リロクラブ（現株式会社リラックス・コミュニケーションズ）執行役員 平成18年9月 株式会社リロクラブ（現株式会社リラックス・コミュニケーションズ）代表取締役 平成21年6月 当社取締役（現任） | (注) 3 | 11,900 |
| 取締役 | — | 志水 康治 | 昭和42年7月31日生 | 平成2年4月 因幡電機産業株式会社入社 平成3年10月 株式会社日本リロケーション（現当社）入社 平成7年4月 当社大阪支社法人営業グループマネージャー 平成9年10月 当社大阪支社福利厚生倶楽部事業部マネージャー 平成11年4月 当社福利厚生倶楽部事業本部大阪営業ユニット ユニットマネージャー 平成13年6月 当社大阪支店ユニットマネージャー 平成13年7月 株式会社リロクラブ（現株式会社リラックス・コミュニケーションズ）取締役 大阪支店支店長 平成16年4月 株式会社リロクラブ（現株式会社リラックス・コミュニケーションズ）代表取締役 平成18年9月 当社執行役員 事業開発支援室長 平成20年4月 株式会社リロケーション・エキスパートサービス（現株式会社リロケーション・インターナショナル）代表取締役 平成20年10月 同社代表取締役 大阪法人営業ユニット ユニットマネージャー 平成21年4月 同社代表取締役 法人営業ユニット ユニットマネージャー（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任） | (注) 3 | 20,700 |
| 取締役 | — | 佐々田 正徳 | 昭和20年6月10日生 | 昭和43年4月 三井物産機械販売株式会社入社 昭和46年1月 日本住建株式会社（現当社）入社 昭和53年7月 当社代表取締役社長 平成元年6月 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 代表取締役社長 平成2年5月 株式会社リロケーション・ファイナンス（現株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ）代表取締役社長 平成2年8月 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. 代表取締役社長 平成2年8月 RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. 代表取締役社長 平成3年12月 HAWAIIAN & RELOCATION, INC. (現 HAWAIIAN RELOCATION, INC.) 代表取締役社長 平成4年6月 NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B. V. 代表取締役社長 平成12年2月 有限会社ササダ・ファンド 取締役（現任） 平成13年8月 当社代表取締役社長 クラブヴァークスユニット担当 平成15年4月 当社代表取締役社長 最高経営責任者（CEO） 平成15年6月 当社代表取締役会長 平成16年7月 株式会社海外ぐらし 代表取締役 平成21年6月 当社取締役（現任） | (注) 3 | 6,126,800 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|---------------|-------------|--|-------|--------------|
| 常勤監査役 | — | 安岡 律夫 | 昭和21年11月2日生 | 昭和44年4月 三井木材工業株式会社（現ニチハマテック）入社 平成9年6月 同社取締役 住宅事業本部長 平成13年4月 株式会社ミックインテリア 代表取締役 平成14年4月 株式会社リロクリエイト 代表取締役 平成19年4月 同社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役（現任） | (注) 4 | 4,000 |
| 監査役 | — | 井谷 一一 かづいち | 昭和19年7月3日生 | 昭和45年4月 株式会社平和相互銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成6年10月 同行東大和支店支店長 平成8年10月 同行検査部検査役 平成11年7月 泉ビジネスサービス株式会社入社 部付部長 平成12年3月 株式会社日本リロケーション（現当社）顧問 平成12年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役（現任） | (注) 4 | 4,900 |
| 監査役 | — | 大野木 孝之 | 昭和28年5月26日生 | 昭和62年7月 大野木公認会計士事務所（現大野木総合会計事務所）代表（現任） 平成元年7月 株式会社ファイナンシャル・マネジメンツ代表取締役（現任） 平成2年4月 株式会社日本リロケーション（現当社）監査役（現任） 平成4年5月 株式会社エフピーコンサルタンツ代表取締役（現任） 平成5年11月 株式会社ジェイコンサルティング代表取締役（現任） 平成13年3月 日本体育施設運営株式会社 監査役（現任） 平成15年12月 天津大野木邁伊茲咨询有限公司董事長（現任） | (注) 4 | 9,900 |
| 計 | | | | | | 6,230,100 |

- (注) 1. 監査役 井谷 一一、大野木 孝之は、「会社法第2条第16号」に基づく社外監査役であります。
2. 当社では、専門性の高い部門については取締役を補佐することを目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、人材開発室担当 小山 克彦、REDAC, INC. 担当 七原 肇であります。
3. 当社では、取締役の任期を、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までと規定しております。なお、当社の取締役の全員が平成21年6月25日の定時株主総会により選任されております。
4. 当社では、監査役の任期を、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までと規定しております。なお、上記監査役の全員が平成20年6月26日に選任されております。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------|-----------|--|--------------|
| 大久保 理 | 昭和24年8月5日 | 平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 さくら共同法律事務所 平成6年3月 大久保綜合法律事務所開設 | 一株 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会性を考慮しながら公正かつ透明性の高い経営体制の確立がコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると認識し、経営執行機能と経営監視機能を明確に分離しつつ、経営監視機能を強化することがガバナンス体制整備の基本方針であると認識しております。当社は取締役会を当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関と位置付け、業務執行における迅速な意思決定を図るとともに、監査役会によるそれらの監査・監督の実効性を高めることができる体制の整備に努めております。

a. 迅速な経営システムと権限の明確化

当社は平成13年7月に会社分割により既存の事業を新設子会社に承継、当社を持株会社に移行し現在に至っております。当社の取締役会は、取締役7名および監査役3名で構成され、グループ全体の経営方針・経営戦略を決定する最高意思決定機関として、迅速な意思決定を行っております。取締役7名は、常勤取締役3名に加え、非常勤取締役として事業子会社のトップ4名を兼務させ、グループ経営資源の最適な配置と効率的な運用を推進すると共に、コーポレートガバナンスの強化を図っております。また、業務執行において、専門性の高い部門については取締役を補佐することを目的に、執行役員2名を選任しております。

各事業会社は基本的に取締役会非設置会社であり、管理部門は持株会社である当社に集約を進めると共に、当社とグループの各事業会社で連邦経営体制を構築し、各事業会社の業務執行における権限を分離することで、責任の所在を明確にしております。当社取締役および各事業子会社の代表取締役社長等は、定期的に経営諮問会議等の経営会議を開催し情報の共有化を図る等、当社が各事業会社の情報を適時適切に収集する仕組みを構築しております。

b. 情報開示方針

当社は、株主および投資家の皆様に向けて経営目標や経営方針を公表し、その達成状況を高い透明性を持って開示することに努めております。

c. コンプライアンスに基づく事業運営

当社では、経営理念に法令遵守を掲げ、コンプライアンスの確立に努めると共に、法務コンプライアンス室を中心に、リスク管理の徹底を図っております。

d. コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制に関する施策の実施状況

当社の管理部門は、法務コンプライアンス室が中心となり、各事業会社の経理業務を統括する経営管理室や業務遂行状況および予算進捗状況をモニタリングする経営企画室等、持株会社の各ユニットが社内規定に基づき業務を遂行するとともに、関係法令の遵守、内部統制機能の整備・拡充を行い、管理体制の充実を図っております。

その他にも、管理部門だけでなく当社取締役および各事業会社取締役の緊密な連携により、当社グループ全体の経営基本方針および業務上の重要事項を協議・決定すると共に、コンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンス施策実施の推進ならびに意思統一を図っております。

※模式図をご参照ください。

e. 監査役監査の状況

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っており、株主総会や取締役会への出席、取締役・執行役員・従業員・会計監査人からの報告收受など、法律上の権利行使を適切に行っております。常勤監査役は重要会議体へ出席し、内部監査室の監査に同行する他、会計監査人との定期的な打合せを踏まえ、代表取締役社長と定期的にミーティングを行うなど監査の実効性を高めております。

f. 内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室では、「内部監査規程」および年度監査計画等に基づき、管理・運営の制度構築状況、ならびに業務全般について関連法令、定款および諸規程に従い適切に運営されているか否かを審査することを目的に、事業会社を含む当社グループの各業務運営組織に対して内部監査を実施し、代表取締役社長へ報告しております。当該報告書の写しは常勤監査役および監査対象の業務運営組織等に送付し、指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しております。監査役および会計監査人とは定期的な打合せを実施し、監査計画をすりあわせると共に、内部監査結果等について意見交換を行っております。

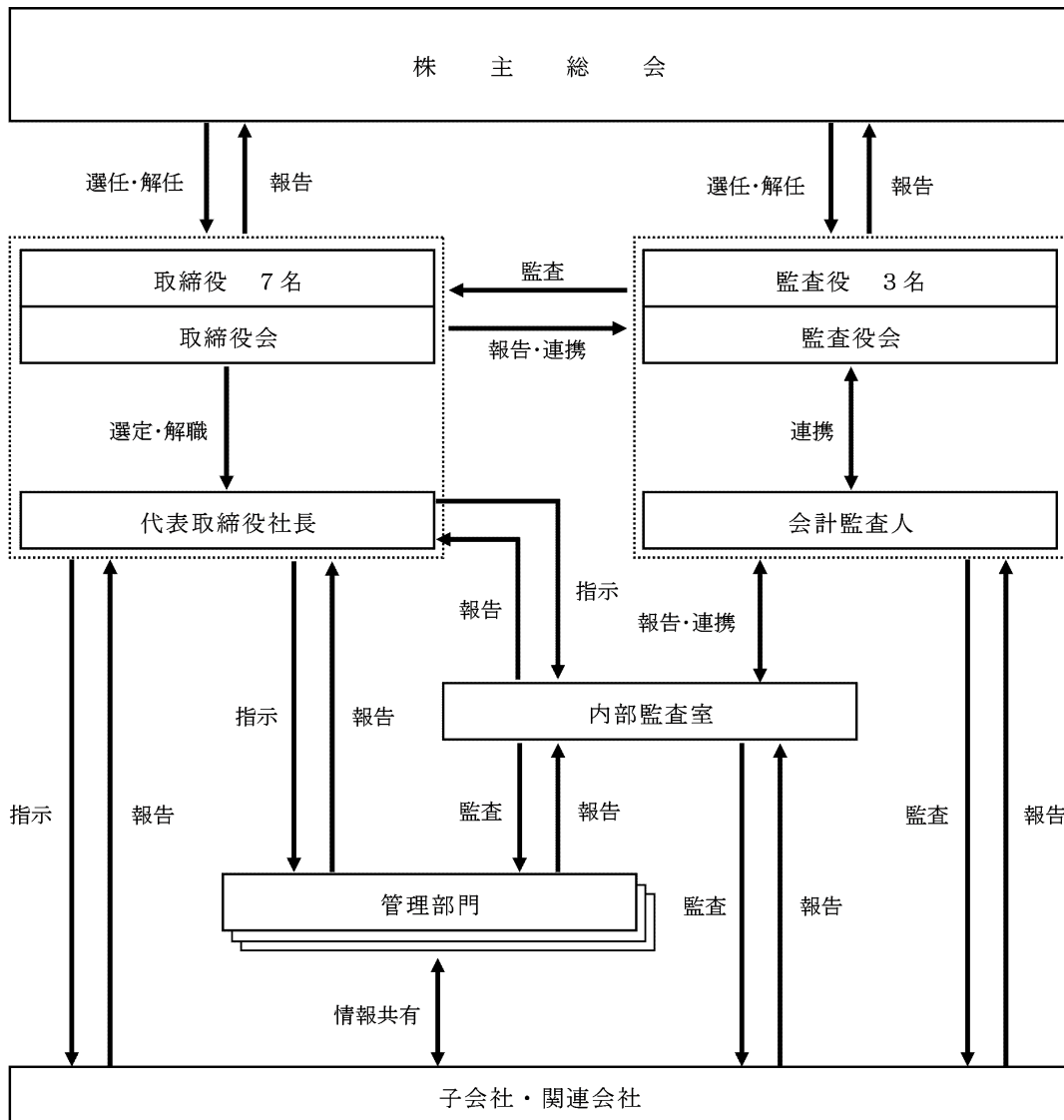
g. 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツに委嘱しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。監査役とは四半期決算および年度末決算の監査について定期的に打合せを実施している他、内部監査室を含め、各監査計画をすりあわせるなど、必要に応じて随時打合せを実施しております。

なお、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数および監査補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（所属）継続年数
 指定社員・業務執行社員：猪瀬 忠彦（監査法人トーマツ）7年、佐々田 博信（監査法人トーマツ）3年
- ・監査業務に係る補助者の構成
 監査補助者：公認会計士2名、会計士補等6名、その他3名

<業務執行・監視・内部統制の仕組み>



② 役員報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

| 区分 | 支給人員 | 支給額 |
|------------------|----------|------------|
| 取締役 | 3名 | 78百万円 |
| 監査役 (うち社外監査役) | 3 (2) | 22 (12) |
| 合計 | 6 | 101 |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第40回定時株主総会において年額180,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第40回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

③ 社外取締役および社外監査役との関係

当社では社外取締役は選任されておりません。

社外監査役の井谷 一一の実兄が経営する果実園と当社子会社の株式会社リラックス・コミュニケーションズとの間では、福利厚生倶楽部等に加入している会員を当該果実園へ送客した際の手数料に係る取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、一般の取引と同様に決定しております。

社外監査役の大野木 孝之が経営する大野木総合会計事務所と株式会社リラックス・コミュニケーションズの間では、福利厚生倶楽部の会費に係る取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、一般の取引と同様に決定しております。

なお、資金的関係につきましては、井谷 一一および大野木 孝之は当社の株式を所有しており、その株式数は「5. 役員 の状況」のそれぞれの所有株式数の欄に記載のとおりであります。

④ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性確保することを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | — | — | 53,000 | 1,590 |
| 連結子会社 | — | — | — | — |
| 計 | — | — | 53,000 | 1,590 |

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,021,738 | ※2 3,225,897 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 3,467,163 | 3,916,969 |
| 有価証券 | 122,464 | 100,654 |
| 販売用不動産 | ※2, ※4 801,292 | 414,475 |
| 貯蔵品 | 207,158 | 128,938 |
| 前渡金 | 4,628,052 | 5,246,186 |
| 営業貸付金 | 1,019,046 | 1,472,253 |
| 前払費用 | 444,799 | 348,810 |
| 未収入金 | 39,141 | 41,868 |
| 未取還付法人税等 | 249,983 | 45,029 |
| 繰延税金資産 | 183,263 | 156,839 |
| その他 | 265,368 | 413,249 |
| 貸倒引当金 | △23,725 | △16,107 |
| 流動資産合計 | 14,425,746 | 15,495,065 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※2, ※4 3,687,606 | 3,701,831 |
| 減価償却累計額 | △553,897 | △792,044 |
| 建物（純額） | 3,133,709 | 2,909,787 |
| 工具、器具及び備品 | 919,582 | 898,335 |
| 減価償却累計額 | △647,528 | △684,394 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 272,054 | 213,941 |
| 土地 | ※3, ※4 1,061,097 | ※3 1,029,608 |
| 建設仮勘定 | 12,488 | 8,500 |
| その他 | 223,973 | 229,431 |
| 減価償却累計額 | △33,551 | △57,696 |
| その他（純額） | 190,422 | 171,734 |
| 有形固定資産合計 | 4,669,772 | 4,333,572 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 893,602 | 687,037 |
| 電話加入権 | 15,107 | 15,107 |
| のれん | 242,979 | 223,540 |
| その他 | 9,448 | 8,178 |
| 無形固定資産合計 | 1,161,137 | 933,864 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 990,728 | ※1 4,332,722 |
| 破産更生債権等 | ※1 69,232 | ※1 79,000 |
| 長期前払費用 | 7,322 | 7,221 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 差入保証金 | 771,057 | 715,294 |
| 敷金及び保証金 | — | 6,835,416 |
| 保証金 | 5,760,302 | — |
| 保険積立金 | 83,189 | 83,210 |
| 繰延税金資産 | 274,071 | 307,324 |
| その他 | 60,813 | 60,021 |
| 貸倒引当金 | △32,682 | △41,348 |
| 投資その他の資産合計 | 7,984,035 | 12,378,863 |
| 固定資産合計 | 13,814,946 | 17,646,300 |
| 資産合計 | 28,240,692 | 33,141,365 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 1,717,914 | 1,644,507 |
| 短期借入金 | 2,480,229 | 1,282,375 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 31,656 | 485,200 |
| 未払金 | 483,938 | 517,136 |
| 未払法人税等 | 374,711 | 759,309 |
| 未払消費税等 | 111,360 | 121,806 |
| 前受金 | 5,975,618 | 6,838,755 |
| 預り金 | 500,424 | 439,102 |
| 賞与引当金 | 150,761 | 156,771 |
| 繰延税金負債 | 9,175 | 15,343 |
| その他 | 92,572 | 158,594 |
| 流動負債合計 | 11,928,365 | 12,418,903 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 3,393,500 |
| 長期預り敷金 | 3,625,039 | 3,607,770 |
| 繰延税金負債 | 35,207 | — |
| 負ののれん | 9,549 | 8,754 |
| 債務保証損失引当金 | 90,100 | 85,150 |
| その他 | 64,405 | 57,059 |
| 固定負債合計 | 3,824,302 | 7,152,234 |
| 負債合計 | 15,752,667 | 19,571,138 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,561,293 | 2,561,293 |
| 資本剰余金 | 2,754,397 | 2,754,397 |
| 利益剰余金 | 7,564,966 | 8,860,873 |
| 自己株式 | △1,152 | △1,152 |
| 株主資本合計 | 12,879,505 | 14,175,412 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,574 | 4,608 |
| 土地再評価差額金 | ※3 △426,143 | ※3 △426,133 |
| 為替換算調整勘定 | △14,570 | △225,050 |
| 評価・換算差額等合計 | △430,139 | △646,574 |
| 新株予約権 | — | 4,850 |
| 少数株主持分 | 38,658 | 36,538 |
| 純資産合計 | 12,488,025 | 13,570,227 |
| 負債純資産合計 | 28,240,692 | 33,141,365 |

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|-------------------|--|--|--|--|
| | | | | |
| 営業収益 | | | | |
| リロケーション事業収入 | 67,301,591 | | — | |
| 福利厚生代行サービス事業収入 | 7,895,550 | | — | |
| リゾート事業収入 | 3,361,300 | | — | |
| その他の事業収入 | 976,720 | | — | |
| 営業収益合計 | 79,535,162 | | 88,305,845 | |
| 営業費用 | | | | |
| リロケーション事業費用 | 62,816,391 | | — | |
| 福利厚生代行サービス事業費用 | 4,400,565 | | — | |
| リゾート事業費用 | 906,038 | | — | |
| その他の事業費用 | 343,479 | | — | |
| 営業費用合計 | 68,466,474 | | ※1 77,925,180 | |
| 営業総利益 | 11,068,688 | | 10,380,664 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,171,668 | | 847,425 | |
| 従業員給料及び手当 | 1,819,160 | | 1,764,996 | |
| 賞与引当金繰入額 | 92,425 | | 108,307 | |
| 地代家賃 | 471,756 | | 474,423 | |
| 減価償却費 | 147,911 | | 116,922 | |
| その他 | 3,300,696 | | 3,230,193 | |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,003,620 | | 6,542,270 | |
| 営業利益 | 4,065,067 | | 3,838,394 | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 51,943 | | 40,644 | |
| 受取配当金 | 9,978 | | 17,961 | |
| 持分法による投資利益 | 26,045 | | — | |
| 雑収入 | 44,455 | | 42,553 | |
| 営業外収益合計 | 132,422 | | 101,158 | |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 63,036 | | 49,505 | |
| 為替差損 | 69,087 | | 131,065 | |
| 雑損失 | 25,893 | | 22,909 | |
| 持分法による投資損失 | — | | 87,925 | |
| 営業外費用合計 | 158,017 | | 291,405 | |
| 経常利益 | 4,039,472 | | 3,648,148 | |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 35,629 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 9,421 | 7,350 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | — | 4,950 |
| その他 | — | 3,227 |
| 特別利益合計 | 45,051 | 15,527 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 5,577 | ※2 5,642 |
| 関係会社株式売却損 | 411,251 | — |
| 合併関連費用 | 23,018 | — |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 90,100 | — |
| 減損損失 | ※3 60,442 | ※3 61,859 |
| 臨時損失 | — | ※4 83,634 |
| その他 | 67,142 | 19,187 |
| 特別損失合計 | 657,531 | 170,324 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,426,992 | 3,493,351 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,160,179 | 1,604,920 |
| 法人税等調整額 | 165,147 | △20,375 |
| 法人税等合計 | 1,325,326 | 1,584,545 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △847 | 4 |
| 当期純利益 | 2,102,512 | 1,908,801 |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | |
|-------------|--|------------|--|------------|
| | 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 2,532,243 | | 2,561,293 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | 29,050 | | — |
| 当期変動額合計 | | 29,050 | | — |
| 当期末残高 | | 2,561,293 | | 2,561,293 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 2,725,385 | | 2,754,397 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | 29,012 | | — |
| 当期変動額合計 | | 29,012 | | — |
| 当期末残高 | | 2,754,397 | | 2,754,397 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 6,464,050 | | 7,564,966 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △423,386 | | △515,384 |
| 当期純利益 | | 2,102,512 | | 1,908,801 |
| 自己株式の処分 | | — | | △97,500 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | △578,209 | | △10 |
| 当期変動額合計 | | 1,100,916 | | 1,295,906 |
| 当期末残高 | | 7,564,966 | | 8,860,873 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △1,152 | | △1,152 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | — | | △485,000 |
| 自己株式の処分 | | — | | 485,000 |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | △1,152 | | △1,152 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 11,720,526 | | 12,879,505 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | 58,063 | | — |
| 剰余金の配当 | | △423,386 | | △515,384 |
| 当期純利益 | | 2,102,512 | | 1,908,801 |
| 自己株式の取得 | | — | | △485,000 |
| 自己株式の処分 | | — | | 387,500 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | △578,209 | | △10 |
| 当期変動額合計 | | 1,158,979 | | 1,295,906 |
| 当期末残高 | | 12,879,505 | | 14,175,412 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 18,337 | 10,574 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7,762 | △5,965 |
| 当期変動額合計 | △7,762 | △5,965 |
| 当期末残高 | 10,574 | 4,608 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △1,004,353 | △426,143 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 578,209 | 10 |
| 当期変動額合計 | 578,209 | 10 |
| 当期末残高 | △426,143 | △426,133 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △12,329 | △14,570 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,240 | △210,480 |
| 当期変動額合計 | △2,240 | △210,480 |
| 当期末残高 | △14,570 | △225,050 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △998,345 | △430,139 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 568,206 | △216,435 |
| 当期変動額合計 | 568,206 | △216,435 |
| 当期末残高 | △430,139 | △646,574 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 4,850 |
| 当期変動額合計 | — | 4,850 |
| 当期末残高 | — | 4,850 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 41,292 | 38,658 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,633 | △2,120 |
| 当期変動額合計 | △2,633 | △2,120 |
| 当期末残高 | 38,658 | 36,538 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 10,763,473 | 12,488,025 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 58,063 | — |
| 剰余金の配当 | △423,386 | △515,384 |
| 当期純利益 | 2,102,512 | 1,908,801 |
| 自己株式の取得 | — | △485,000 |
| 自己株式の処分 | — | 387,500 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △578,209 | △10 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 565,572 | △213,704 |
| 当期変動額合計 | 1,724,551 | 1,082,202 |
| 当期末残高 | 12,488,025 | 13,570,227 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | (自 | 平成19年4月1日 | (自 | 平成20年4月1日 |
| | 至 | 平成20年3月31日) | 至 | 平成21年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,426,992 | | 3,493,351 |
| 減価償却費 | | 689,432 | | 721,258 |
| 減損損失 | | 60,442 | | 61,859 |
| のれん償却額 | | 18,642 | | 18,642 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | △3,010 | | 1,974 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | | △23,710 | | 6,009 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | | △10,000 | | — |
| 債務保証損失引当金の増減額 (△は減少) | | 90,100 | | △4,950 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | | △26,045 | | 87,925 |
| 有形固定資産除却損 | | 5,577 | | 5,642 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | | 411,251 | | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | | △35,629 | | — |
| 受取利息及び受取配当金 | | △61,921 | | △58,605 |
| 支払利息 | | 63,036 | | 49,505 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | 637,447 | | 399,118 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | | 215,792 | | 297,357 |
| 営業貸付金の増減額 (△は増加) | | △508,403 | | △509,275 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | | △915,019 | | △677,422 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | | 45,039 | | 10,445 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | | △116,844 | | 6,240 |
| 保証金の増加額 | | △1,114,531 | | — |
| 敷金及び保証金の増減額 (△は増加) | | — | | △1,075,114 |
| 預り敷金の増加額 | | 188,108 | | — |
| 預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少) | | — | | △17,268 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | | △101 | | △2,726 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | | 115,161 | | △41,876 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | | 33,366 | | 47,515 |
| その他 | | 54,228 | | 21,730 |
| 小計 | | 3,239,401 | | 2,841,339 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 60,485 | | 73,118 |
| 利息の支払額 | | △77,450 | | △48,285 |
| 法人税等の支払額 | | △1,827,562 | | △1,268,695 |
| 法人税等の還付額 | | — | | 253,391 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,394,874 | | 1,850,868 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 譲渡性預金の預入による支出 | — | △213,920 |
| 有価証券の償還による収入 | 39,775 | 22,876 |
| 有価証券の取得による支出 | △62,651 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,210,139 | △144,843 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 61,097 | 1,844 |
| ソフトウェアの取得による支出 | △358,859 | △129,349 |
| その他の無形固定資産の取得による支出 | △373 | △429 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △140,000 | △3,473,032 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 38,037 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 232,234 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | ※2 △49,427 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △83,305 | △7,368 |
| 差入保証金の回収による収入 | 1,751 | 38,072 |
| その他 | 28,021 | 2,539 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,503,841 | △3,903,609 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 732,537 | △1,101,306 |
| 長期借入れによる収入 | — | 4,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △29,389 | △145,826 |
| 株式の発行による収入 | 58,063 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △485,000 |
| 配当金の支払額 | △423,386 | △515,384 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 387,500 |
| その他 | — | △686 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 337,823 | 2,139,295 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12,395 | △95,249 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 241,252 | △8,695 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,880,073 | 3,121,326 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 3,121,326 | ※1 3,112,630 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p> (株)リロケーション・ジャパン (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ (株)リロクリエイト (株)リラックス・コミュニケーションズ (株)リロバケーションズ (株)リロエステート (株)リロケーション・エキスパートサービス RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. </p> <p> (株)リロクラブについては、平成19年10月1日付で(株)リラックス・コミュニケーションズに吸収合併されました。 </p> <p> 前連結会計年度において連結子会社でありましたREDAC AUTO LEASE, INC. は重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 </p> <p> HAWAIIAN RELOCATION, INC. については、当連結会計年度において、全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、売却時までの期間損益は連結財務諸表に含めております。 </p> <p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p> NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. REDAC AUTO LEASE, INC. (株)アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険(株) </p> <p> (株)リロ共済は、平成20年3月19日をもってリロ少額短期保険(株)へ商号を変更しております。 </p> <p> (株)カービスについては、全保有株式を売却したため、非連結子会社に該当しなくなりました。 </p> <p> なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 </p> | <p>(1) 連結子会社数 13社</p> <p> (株)リロケーション・ジャパン (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ (株)リロクリエイト (株)リラックス・コミュニケーションズ (株)リロバケーションズ (株)リロエステート (株)リロケーション・インターナショナル RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. </p> <p> 当連結会計年度において(株)リロケーション・エキスパートサービスは(株)リロケーション・インターナショナルへ商号を変更しております。 </p> <p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p> NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. (株)アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険(株) </p> <p> 前連結会計年度において、非連結子会社であったREDAC AUTO LEASE, INC. については、当連結会計年度において清算したため非連結子会社に該当しなくなりました。 </p> <p> なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 </p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社5社は、次のとおりであります。</p> <p>㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 台湾利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. REDAC AUTO LEASE, INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険㈱</p> <p>㈱カービスについては、全保有株式を売却したため、持分法適用外の非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>MAP VISION, INC. については全保有株式を売却したため、持分法適用外の関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社4社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 日本ハウズイング㈱ 台湾利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>当連結会計年度において、日本ハウズイング㈱の株式を新たに取得したため、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. ㈱アール・ジー・インベストメンツ リロ少額短期保険㈱</p> <p>REDAC AUTO LEASE, INC. については、当連結会計年度において清算したため持分法適用外の非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社3社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の内、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.</p> <p>の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>① 有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 販売用不動産…個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品……最終仕入原価法</p> | <p>① 有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p> (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | |
|-----------------------|--|--|---------|-----------|--------|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="472 519 884 585"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。</p> | 建物 | 15年～47年 | 工具、器具及び備品 | 5年～15年 | <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| 建物 | 15年～47年 | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5年～15年 | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | ————— |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p> | <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> |
| 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、15年から20年で均等償却を行っております。また、負ののれんについては20年で償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前純利益は、それぞれ57,418千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> |
| | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|--------------|----------------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|--------------|----------------|-------------|----------|-------------|----------|-----------|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において使用しておりました「保証金」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「敷金及び保証金」として表示しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業収益をそれぞれ「リロケーション事業収入」、「福利厚生代行サービス事業収入」、「リゾート事業収入」および「その他の事業収入」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「営業収益」として一括して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 701 1441 853"> <tr> <td>リロケーション事業収入</td> <td>76,239,173千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生代行サービス事業収入</td> <td>8,280,705千円</td> </tr> <tr> <td>リゾート事業収入</td> <td>2,492,153千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業収入</td> <td>1,293,813千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において、営業費用をそれぞれ「リロケーション事業費用」、「福利厚生代行サービス事業費用」、「リゾート事業費用」および「その他の事業費用」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「営業費用」として一括して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1177 1441 1327"> <tr> <td>リロケーション事業費用</td> <td>71,726,451千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生代行サービス事業費用</td> <td>4,745,882千円</td> </tr> <tr> <td>リゾート事業費用</td> <td>1,040,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業費用</td> <td>412,744千円</td> </tr> </table> | リロケーション事業収入 | 76,239,173千円 | 福利厚生代行サービス事業収入 | 8,280,705千円 | リゾート事業収入 | 2,492,153千円 | その他の事業収入 | 1,293,813千円 | リロケーション事業費用 | 71,726,451千円 | 福利厚生代行サービス事業費用 | 4,745,882千円 | リゾート事業費用 | 1,040,102千円 | その他の事業費用 | 412,744千円 |
| リロケーション事業収入 | 76,239,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生代行サービス事業収入 | 8,280,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リゾート事業収入 | 2,492,153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の事業収入 | 1,293,813千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リロケーション事業費用 | 71,726,451千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生代行サービス事業費用 | 4,745,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リゾート事業費用 | 1,040,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の事業費用 | 412,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」(当連結会計年度1,276,233千円)および「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度543,696千円)については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」と相殺表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は226,337千円であります。</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の増加額」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の増減額(△は増加)」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金の増加額」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)」として表示しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|---------|----------|--------|----------|---|------|------|----|-----------|---|------|------|---|-----------|---|--------|------|--------------|----------|---|------|------|--|--------|-------------|---------|----------|--------|-----------|---|--------|------|---------|-------------|
| <p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">531,249千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">74,459千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="text-align: right;">652千</td> <td style="width: 10%;">米ドル)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">111,405千円</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">975千</td> <td>米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">185,865千円</td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">1,628千</td> <td>米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,656千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="text-align: right;">277千</td> <td style="width: 10%;">米ドル)</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>（再評価の方法）</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳または、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>※4. 当連結会計年度において、保有目的の変更により販売用不動産から建物へ226,611千円、土地へ104,081千円振替えております。</p> | 投資有価証券 | 531,249千円 | 破産更生債権等 | 10,000千円 | 販売用不動産 | 74,459千円 | (| 652千 | 米ドル) | 建物 | 111,405千円 | (| 975千 | 米ドル) | 計 | 185,865千円 | (| 1,628千 | 米ドル) | 1年内返済予定長期借入金 | 31,656千円 | (| 277千 | 米ドル) | <p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,895,012千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">213,920千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="text-align: right;">2,350千</td> <td style="width: 10%;">米ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>_____</p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他の事業」の家賃保証業務に係る保証極度相当額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証極度相当額</td> <td style="text-align: right;">1,194,016千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券 | 3,895,012千円 | 破産更生債権等 | 10,000千円 | 現金及び預金 | 213,920千円 | (| 2,350千 | 米ドル) | 保証極度相当額 | 1,194,016千円 |
| 投資有価証券 | 531,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破産更生債権等 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 74,459千円 | (| 652千 | 米ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 111,405千円 | (| 975千 | 米ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 185,865千円 | (| 1,628千 | 米ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 31,656千円 | (| 277千 | 米ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 3,895,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破産更生債権等 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 213,920千円 | (| 2,350千 | 米ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証極度相当額 | 1,194,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------|-----------|---------|----|----|----|------------|-------|--------|---|----|---------|-----------|---------|--------|-------|----|----|----|------------|-------|----|------------|-------|---------------|------------|-------|--------|
| <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,521千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,056千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60,442千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> | 建物 | 3,521千円 | 工具、器具及び備品 | 2,056千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都 新宿区 | 事業用資産 | ソフトウェア | <p>※1. 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の販売用不動産評価損が営業費用に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">57,418千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,237千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61,859千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,663千円、工具、器具及び備品3,865千円およびソフトウェア54,330千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4. 子会社が発行していたクーポンにおいて偽造が発生したことによる損失であります。</p> | 建物 | 2,268千円 | 工具、器具及び備品 | 3,237千円 | ソフトウェア | 136千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都 新宿区 | 事業用資産 | 建物 | 東京都 新宿区 | 事業用資産 | 工具、器具 及び備品 | 東京都 新宿区 | 事業用資産 | ソフトウェア |
| 建物 | 3,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 新宿区 | 事業用資産 | ソフトウェア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 新宿区 | 事業用資産 | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 新宿区 | 事業用資産 | 工具、器具 及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 新宿区 | 事業用資産 | ソフトウェア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 15,121,320 | 37,400 | — | 15,158,720 |
| 合計 | 15,121,320 | 37,400 | — | 15,158,720 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 360 | — | — | 360 |
| 合計 | 360 | — | — | 360 |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加37,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月24日 取締役会 | 普通株式 | 423,386 | 28 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 515,384 | 利益剰余金 | 34 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,158,720 | — | — | 15,158,720 |
| 合計 | 15,158,720 | — | — | 15,158,720 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1, 2 | 360 | 500,000 | 500,000 | 360 |
| 合計 | 360 | 500,000 | 500,000 | 360 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500,000株は、第三者割当により自己株式を処分したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （千円） |
|---------------|-------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 4,850 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 4,850 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 515,384 | 34 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月28日 取締役会 | 普通株式 | 560,859 | 利益剰余金 | 37 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|--------|----------|-----------|-------------|--|----------|-------------|------------|--------------------------------------|----------|--|-----------|-------------|----------|---|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,021,738千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">99,587千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,121,326千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,021,738千円 | 有価証券勘定 | 99,587千円 | 現金及び現金同等物 | 3,121,326千円 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,225,897千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△213,920千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">100,654千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112,630千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,225,897千円 | 担保に供している預金 | △213,920千円 | 有価証券勘定 | 100,654千円 | 現金及び現金同等物 | 3,112,630千円 | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,021,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 99,587千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,121,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,225,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保に供している預金 | △213,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 100,654千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,112,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却によりHAWAIIAN RELOCATION, INC. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びにHAWAIIAN RELOCATION, INC. 株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,156千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△52,836千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,129千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△4,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">HAWAIIAN RELOCATION, INC. 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,122千円</td> </tr> <tr> <td>HAWAIIAN RELOCATION, INC. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,427千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 69,021千円 | 固定資産 | 6,156千円 | 流動負債 | △52,836千円 | 少数株主持分 | △1,129千円 | 株式売却損 | △4,088千円 | HAWAIIAN RELOCATION, INC. 株式の売却価額 | 17,122千円 | HAWAIIAN RELOCATION, INC. 現金及び現金同等物 | 66,550千円 | 差引：売却による支出 | 49,427千円 | <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/> |
| 流動資産 | 69,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 6,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △52,836千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △1,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却損 | △4,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| HAWAIIAN RELOCATION, INC. 株式の売却価額 | 17,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| HAWAIIAN RELOCATION, INC. 現金及び現金同等物 | 66,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による支出 | 49,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|---------|---------|---------|-----|-----|----|----------|----------|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|---------|---------|--------|-----|-----|----|----------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>153,962</td> <td>85,166</td> <td>68,795</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,999</td> <td>17,401</td> <td>37,597</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>208,961</td> <td>102,568</td> <td>106,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>51,238千円</td> <td>57,336千円</td> <td>108,575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 153,962 | 85,166 | 68,795 | ソフトウェア | 54,999 | 17,401 | 37,597 | 合 計 | 208,961 | 102,568 | 106,393 | 1年内 | 1年超 | 合計 | 51,238千円 | 57,336千円 | 108,575千円 | 支払リース料 | 59,662千円 | 減価償却費相当額 | 57,093千円 | 支払利息相当額 | 3,225千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 内部統制システムサーバー (「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>136,606</td> <td>107,761</td> <td>28,845</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,999</td> <td>28,429</td> <td>26,569</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>191,605</td> <td>136,191</td> <td>55,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,066千円</td> <td>28,188千円</td> <td>57,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,918千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,998千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 136,606 | 107,761 | 28,845 | ソフトウェア | 54,999 | 28,429 | 26,569 | 合 計 | 191,605 | 136,191 | 55,414 | 1年内 | 1年超 | 合計 | 29,066千円 | 28,188千円 | 57,255千円 | 支払リース料 | 51,297千円 | 減価償却費相当額 | 48,918千円 | 支払利息相当額 | 1,998千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 153,962 | 85,166 | 68,795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 54,999 | 17,401 | 37,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 208,961 | 102,568 | 106,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 51,238千円 | 57,336千円 | 108,575千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 59,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 57,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,225千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 136,606 | 107,761 | 28,845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 54,999 | 28,429 | 26,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 191,605 | 136,191 | 55,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29,066千円 | 28,188千円 | 57,255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 51,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 48,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | | | | | | |
|---|---|-----|-------------|-----|-------------|----|-------------|
| <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,292,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,083,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,375,873千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | 1年内 | 1,292,554千円 | 1年超 | 4,083,319千円 | 合計 | 5,375,873千円 |
| 1年内 | 1,292,554千円 | | | | | | |
| 1年超 | 4,083,319千円 | | | | | | |
| 合計 | 5,375,873千円 | | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成20年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成21年3月31日） | | |
|--------------------------------|--------------|---------------------|------------------------|------------|---------------------|------------------------|------------|
| | | 取得原価 （千円） | 連結貸借対 照表計上額 （千円） | 差額 （千円） | 取得原価 （千円） | 連結貸借対 照表計上額 （千円） | 差額 （千円） |
| 連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,600 | 11,272 | 7,672 | 3,600 | 7,136 | 3,536 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ①国債・地方債 等 | — | — | — | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — | — | — | — |
| (3) その他 | 9,824 | 19,752 | 9,928 | 9,824 | 13,898 | 4,074 | |
| | 小計 | 13,424 | 31,024 | 17,600 | 13,424 | 21,034 | 7,610 |
| 連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ①国債・地方債 等 | — | — | — | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — | — | — | |
| | 小計 | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | 13,424 | 31,024 | 17,600 | 13,424 | 21,034 | 7,610 |

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | | | 当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | | |
|---------------------------------------|-----------------|-----------------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
| 243,685 | 35,629 | — | — | — | — |

3. 時価評価されていない有価証券

| | 前連結会計年度（平成20年3月31日） | 当連結会計年度（平成21年3月31日） |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | |
| (1) その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 428,454 | 416,675 |
| 国債 | 22,876 | — |
| マネー・マネジメント・フ ァンド | 99,587 | 100,654 |
| 計 | 550,918 | 517,329 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-------------|--|--|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社役員 2名 当社使用人 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社使用人 275名 | 当社役員 5名 当社使用人 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社使用人 65名 | 当社役員 6名 当社使用人 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社使用人 70名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 181,600株 (注) | 普通株式 129,000株 (注) | 普通株式 129,500株 |
| 付与日 | 平成14年7月16日 | 平成16年7月1日 | 平成17年7月1日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付していません。 | 権利確定条件は付していません。 | 権利確定条件は付していません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日 | 自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日 | 自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日 |

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 181,000 | 146,400 | 129,500 |
| 権利確定 | — | — | — |
| 権利行使 | 24,400 | 5,000 | 8,000 |
| 失効 | 3,800 | 4,000 | 33,500 |
| 未行使残 | 152,800 | 137,400 | 88,000 |

② 単価情報

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,525 | 1,705 | 1,541 |
| 行使時平均株価 (円) | 2,558 | 2,425 | 2,318 |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — | — |

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,850千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|-------------|--|--|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社役員 2名 当社従業員 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 275名 | 当社役員 5名 当社従業員 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社従業員 65名 | 当社役員 6名 当社従業員 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社従業員 70名 | 当社役員 5名 当社従業員 41名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 463名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 181,600株 (注) | 普通株式 129,000株 (注) | 普通株式 129,500株 | 普通株式 259,900株 |
| 付与日 | 平成14年7月16日 | 平成16年7月1日 | 平成17年7月1日 | 平成20年7月25日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付して おりません。 | 権利確定条件は付して おりません。 | 権利確定条件は付して おりません。 | 権利確定条件は付して おりません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めは ありません。 | 対象勤務期間の定めは ありません。 | 対象勤務期間の定めは ありません。 | 対象勤務期間の定めは ありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日 | 自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日 | 自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日 | 自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日 |

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — | — |
| 付与 | — | — | — | 259,900 |
| 失効 | — | — | — | 200,200 |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — | 59,700 |
| 権利確定後 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | 152,800 | 137,400 | 88,000 | — |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 権利行使 | — | — | — | — |
| 失効 | 7,200 | 2,000 | 1,500 | — |
| 未行使残 | 145,600 | 135,400 | 86,500 | — |

② 単価情報

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,525 | 1,705 | 1,541 | 1,313 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) ※ | — | — | — | 原則として360 |

※平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なることになるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値(単価)を算出しております。算出した公正価値(単価)は、345円、349円、352円となっております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

| | 平成20年ストック・オプション |
|---------------|-----------------|
| 株価変動性 (※1) | 原則として46.4% |
| 予想残存期間 (※2) | 原則として4年 |
| 予想配当 (※3) | 34円/株 |
| 無リスク利率 (※4) | 原則として1.06% |

※1 原則として、4年間（平成16年7月26日の週から平成20年7月21日の週まで）の株価実績に基づき、週次で算定しております。ただし、平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なるごとに算定し、46.1%～49.4%としております。

※2 原則として、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。ただし、平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、「平成20年7月25日から権利行使期間開始日の前日である平成23年7月25日までの期間に、権利行使期間（平成23年7月26日～定年退職日）の2分の1の期間を合算したもの」としております。

※3 平成20年3月期の配当実績によります。

※4 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なるごとに算定し、0.92～1.04%としております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として当社連結子会社である㈱リラックス・コミュニケーションズ（福利厚生代行サービス事業）を存続会社とし、当社連結子会社である㈱リロクラブ（福利厚生代行サービス事業）を消滅会社とする吸収合併を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 結合当事企業の名称、事業内容、企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、業務効率の向上を図るため共通支配下の取引として平成20年10月1日付で当社の連結子会社である㈱リロケーション・ジャパンおよび㈱リロクリエイトを分割会社とし、リロケーション事業の一部を当社の100%連結子会社である㈱リロケーション・エキスパートサービス（旧会社名）に承継させる会社分割（吸収分割）を行っております。また、同日付で㈱リロケーション・エキスパートサービスは㈱リロケーション・インターナショナルへ商号を変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|----------|--------------|---------|-------|----------|------------|---------|-----------|---------|-----|----------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|----------------|-----------|-----------|-----------|--------------|----------|-------------|-----------|--------------|---------|--------------|----------|---------|---------|-------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|------------|----------|-----------|----------------|-----------|-----------|-----------|------|----------|-----|---------|----------|----------|----------------|-----------|-----------|---------|--|----------|----------|----------|----------|--------------|---------|-------|---------|------------|---------|-----------|---------|-----|----------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|----------------|-----------|-----------|-----------|--------------|----------|--------------|-----------|--------------|---------|--------------|----------|---------|---------|-------|-----------|-----------|---------|-----------|----------|------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|------------|----------|-----------|----------------|----------|-----------|-----------|------|----------|----------------|----------|---------|----------|-----|-------|----------|----------|----------------|-----------|-----------|----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">88,414千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">61,344千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,364千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,658千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産償却額</td><td style="text-align: right;">8,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,094千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△24,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">183,263千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">51,368千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">233,511千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">8,437千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,694千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">289,663千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">29,909千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,918千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,153千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△401,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△40,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">274,071千円</td></tr> </table> <p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">27,927千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△24,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,175千円</td></tr> </table> | 未払事業税否認額 | 88,414千円 | 賞与引当金否認額 | 61,344千円 | 未払賞与に係る法定福利費 | 7,364千円 | 繰越欠損金 | 11,883千円 | 貸倒引当金繰入超過額 | 4,658千円 | 販売用不動産償却額 | 8,577千円 | その他 | 27,854千円 | 繰延税金資産小計 | 210,094千円 | 評価性引当金 | △2,764千円 | 繰延税金資産合計 | 207,330千円 | 繰延税金負債(流動)との相殺 | △24,066千円 | 繰延税金資産の純額 | 183,263千円 | 関係会社株式評価損否認額 | 51,368千円 | 投資有価証券評価損否認 | 233,511千円 | 前払退職金損金算入否認額 | 8,437千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 11,694千円 | 貸倒損失否認額 | 8,992千円 | 繰越欠損金 | 289,663千円 | 減価償却超過額否認 | 29,909千円 | 債務保証損失引当金 | 36,661千円 | その他 | 45,918千円 | 繰延税金資産小計 | 716,153千円 | 評価性引当金 | △401,392千円 | 繰延税金資産合計 | 314,761千円 | 繰延税金負債(固定)との相殺 | △40,689千円 | 繰延税金資産の純額 | 274,071千円 | 前受収益 | 27,927千円 | その他 | 5,315千円 | 繰延税金負債合計 | 33,242千円 | 繰延税金資産(流動)との相殺 | △24,066千円 | 繰延税金負債の純額 | 9,175千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">79,320千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">63,790千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,314千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,550千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,253千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産償却額</td><td style="text-align: right;">9,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,183千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△34,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">156,839千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">25,348千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">266,607千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">7,882千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,659千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">327,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">5,942千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">34,647千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,291千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,511千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,244千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△452,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">307,324千円</td></tr> </table> <p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">23,625千円</td></tr> <tr><td>子会社の資産の時価評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,696千円</td></tr> <tr><td>事業所税還付金</td><td style="text-align: right;">12,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,723千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△34,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,343千円</td></tr> </table> | 未払事業税否認額 | 79,320千円 | 賞与引当金否認額 | 63,790千円 | 未払賞与に係る法定福利費 | 8,314千円 | 繰越欠損金 | 4,550千円 | 貸倒引当金繰入超過額 | 2,253千円 | 販売用不動産償却額 | 9,332千円 | その他 | 29,621千円 | 繰延税金資産小計 | 197,183千円 | 評価性引当金 | △5,964千円 | 繰延税金資産合計 | 191,218千円 | 繰延税金負債(流動)との相殺 | △34,379千円 | 繰延税金資産の純額 | 156,839千円 | 関係会社株式評価損否認額 | 25,348千円 | 投資有価証券評価損否認額 | 266,607千円 | 前払退職金損金算入否認額 | 7,882千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 15,659千円 | 貸倒損失否認額 | 8,992千円 | 繰越欠損金 | 327,361千円 | 減価償却超過額否認 | 5,942千円 | 債務保証損失引当金 | 34,647千円 | 減損損失 | 37,291千円 | その他 | 33,511千円 | 繰延税金資産小計 | 763,244千円 | 評価性引当金 | △452,758千円 | 繰延税金資産合計 | 310,485千円 | 繰延税金負債(固定)との相殺 | △3,161千円 | 繰延税金資産の純額 | 307,324千円 | 前受収益 | 23,625千円 | 子会社の資産の時価評価差額金 | 13,696千円 | 事業所税還付金 | 12,027千円 | その他 | 373千円 | 繰延税金負債合計 | 49,723千円 | 繰延税金資産(流動)との相殺 | △34,379千円 | 繰延税金負債の純額 | 15,343千円 |
| 未払事業税否認額 | 88,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認額 | 61,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与に係る法定福利費 | 7,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 11,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 4,658千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産償却額 | 8,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 210,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △2,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 207,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 | △24,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 183,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損否認額 | 51,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 233,511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払退職金損金算入否認額 | 8,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 11,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失否認額 | 8,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 289,663千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額否認 | 29,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 36,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 45,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 716,153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △401,392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 314,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △40,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 274,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受収益 | 27,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,315千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 33,242千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 | △24,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 9,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 79,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認額 | 63,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与に係る法定福利費 | 8,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 4,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 2,253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産償却額 | 9,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 197,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △5,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 191,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 | △34,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 156,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損否認額 | 25,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認額 | 266,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払退職金損金算入否認額 | 7,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 15,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失否認額 | 8,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 327,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額否認 | 5,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 34,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 37,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 33,511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 763,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △452,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 310,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △3,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 307,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受収益 | 23,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の資産の時価評価差額金 | 13,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所税還付金 | 12,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 373千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 49,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 | △34,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 15,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|----------------|----------|-----|---------|----------|----------|----------------|-----------|-----------|----------|--|--------------|---------|----------|---------|----------------|----------|-----------|-----|--------|-------|------|--|------------|------|---------|------|---------|------|-----|------|-------------------|-------|
| <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の資産の時価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">63,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△40,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,207千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | その他有価証券評価差額金 | 7,226千円 | 子会社の資産の時価評価差額金 | 63,432千円 | その他 | 5,238千円 | 繰延税金負債合計 | 75,897千円 | 繰延税金資産(固定)との相殺 | △40,689千円 | 繰延税金負債の純額 | 35,207千円 | <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△3,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.4%</td> </tr> </table> | その他有価証券評価差額金 | 3,161千円 | 繰延税金負債合計 | 3,161千円 | 繰延税金資産(固定)との相殺 | △3,161千円 | 繰延税金負債の純額 | -千円 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 評価性引当金の増減額 | 1.6% | 持分法投資損益 | 1.0% | 住民税均等割額 | 0.4% | その他 | 1.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.4% |
| その他有価証券評価差額金 | 7,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の資産の時価評価差額金 | 63,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 75,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | △40,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 35,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 3,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | △3,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増減額 | 1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損益 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | リロケーション事業 (千円) | 福利厚生代行サービス 事業 (千円) | リゾート事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|--|-------------------|-----------------------|----------------|----------------|------------|-----------------|------------|
| I 営業収益及び営業利益 | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 に対する 営業収益 | 67,301,591 | 7,895,550 | 3,361,300 | 976,720 | 79,535,162 | — | 79,535,162 |
| (2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高 | 1,075,760 | 38,957 | — | 104,476 | 1,219,194 | △1,219,194 | — |
| 計 | 68,377,351 | 7,934,507 | 3,361,300 | 1,081,197 | 80,754,357 | △1,219,194 | 79,535,162 |
| 営業費用 | 66,269,593 | 5,913,660 | 2,657,520 | 889,465 | 75,730,239 | △260,145 | 75,470,094 |
| 営業利益 | 2,107,757 | 2,020,847 | 703,779 | 191,732 | 5,024,117 | △959,049 | 4,065,067 |
| II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 16,946,208 | 4,615,148 | 4,074,050 | 2,490,512 | 28,125,919 | 114,773 | 28,240,692 |
| 減価償却 費 | 160,374 | 210,507 | 307,167 | 11,247 | 689,297 | 5,123 | 694,421 |
| 減損損失 | 60,442 | — | — | — | 60,442 | — | 60,442 |
| 資本的支 出 | 139,757 | 115,846 | 1,201,427 | 12,407 | 1,469,438 | 7,530 | 1,476,969 |

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

| 事業区分 | 主要な内容 |
|--------------|--|
| リロケーション事業 | 企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等 |
| 福利厚生代行サービス事業 | 福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等 |
| リゾート事業 | 会員制リゾート事業等 |
| その他の事業 | 金融保険事業等 |

3. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は921,103千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,667,290千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）および管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | リロケーション事業 (千円) | 福利厚生代行サービス 事業 (千円) | リゾート事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|--|-------------------|-----------------------|----------------|----------------|------------|-----------------|------------|
| I 営業収益及び営業利益 | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 に対する 営業収益 | 76,239,173 | 8,280,705 | 2,492,153 | 1,293,813 | 88,305,845 | — | 88,305,845 |
| (2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高 | 416,401 | 57,508 | 49 | 115,372 | 589,331 | △589,331 | — |
| 計 | 76,655,575 | 8,338,213 | 2,492,202 | 1,409,185 | 88,895,177 | △589,331 | 88,305,845 |
| 営業費用 | 74,433,284 | 6,273,775 | 2,372,491 | 1,057,878 | 84,137,429 | 330,021 | 84,467,451 |
| 営業利益 | 2,222,290 | 2,064,438 | 119,711 | 351,307 | 4,757,747 | △919,353 | 3,838,394 |
| II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 21,542,514 | 5,203,999 | 3,806,463 | 3,097,525 | 33,650,503 | △509,137 | 33,141,365 |
| 減価償却 費 | 152,712 | 198,135 | 350,913 | 12,585 | 714,346 | 21,916 | 736,262 |
| 減損損失 | 61,859 | — | — | — | 61,859 | — | 61,859 |
| 資本的支 出 | 97,975 | 98,747 | 78,923 | 5,835 | 281,481 | 14,110 | 295,591 |

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

| 事業区分 | 主要な内容 |
|--------------|--|
| リロケーション事業 | 企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等 |
| 福利厚生代行サービス事業 | 福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等 |
| リゾート事業 | 会員制リゾート事業等 |
| その他の事業 | 金融保険事業等 |

3. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は922,405千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,083,903千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）および管理部門に係る資産等であり、

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

7. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「リロケーション事業」について、営業利益が57,418千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益および資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ハウズイング株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

| | 日本ハウズイング株式会社 |
|------------------|--------------|
| 流動資産合計 | 14,576百万円 |
| 固定資産合計 | 13,144百万円 |
| 流動負債合計 | 12,213百万円 |
| 固定負債合計 | 5,530百万円 |
| 純資産合計 | 9,976百万円 |
| 売上高 | 58,398百万円 |
| 税金等調整前当期純損失金額(△) | △2,689百万円 |
| 当期純損失金額(△) | △1,883百万円 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 821.29円 | 1株当たり純資産額 | 892.50円 |
| 1株当たり当期純利益 | 138.79円 | 1株当たり当期純利益 | 128.23円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 138.74円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 2,102,512 | 1,908,801 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,102,512 | 1,908,801 |
| 期中平均株式数(株) | 15,149,153 | 14,885,757 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 5,692 | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 152,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 137,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 88,000株 | 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 145,600株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 135,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 86,500株 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 59,700株 |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | | | | | | | | |
|--|---|------------|------|--------------|----------------|-------------|-----------------|----------|--------------------------|
| <p>(ストックオプションの発行について)</p> <p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会および取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員、使用人、当社監査役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>1. 新株予約権を無償で発行する理由</p> <p>当社および当社関係会社の取締役、執行役員、監査役および従業員等の業績、信頼性の向上に対する意欲や士気を一層高めるため、次の要領により新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>当社普通株式 3,000個を上限とする。</p> <p>ただし、下記により各新株予約権の行使により発行する(発行に代えて自己株式を移転する場合を含む。以下同じ。)株式数が調整される場合には、調整後株式数に募集する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>なお、各新株予約権の目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合次の算式により調整されるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割(または株式併合)の比率}$ <p>かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>3. 新株予約権行使時に払込をなすべき金額</p> <p>新株予約権の割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の最も近い日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> | <p>(自己株式の取得および自己株式の公開買付)</p> <p>当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、会社法459条第1項の規定による当社定款の規定および会社法156条第1項に基づき、自己株式の取得および自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」)を行うことを決議しております。</p> <p>1. 自己株式取得の目的</p> <p>資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 決議内容</p> <table border="0" data-bbox="826 661 1404 836"> <tr> <td>(1) 取得対象株式</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の数</td> <td>1,510,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得価額の総額</td> <td>1,260,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得期間</td> <td>平成21年5月22日から平成21年7月31日まで</td> </tr> </table> <p>3. 買付け等の概要</p> <p>(1) 買付け等の期間</p> <p>①買付け等の期間</p> <p>平成21年5月22日(金曜日)から平成21年6月18日(木曜日)まで(20営業日)</p> <p>②公開買付け開始公告日</p> <p>平成21年5月22日(金曜日)</p> <p>(2) 買付け等の価格</p> <p>1株につき 830円</p> <p>(3) 買付け等の価格の算定根拠等</p> <p>平成21年5月21日開催の取締役会において、本公開買付け価格は、当該取締役会開催日の前営業日(平成21年5月20日)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値884円に6%のディスカウントをした額に相当する830円(円未満切捨て)を買付け価格とすることを決定いたしました。</p> <p>(4) 買付予定の株券等の数</p> <p>普通株式 1,500,000株</p> <p>(5) 買付け等に要する資金</p> <p>1,271,500千円</p> <p>(6) 決済の開始日</p> <p>平成21年6月26日(金曜日)</p> <p>4. 本公開買付の結果</p> <p>当社普通株式900,100株(747,083千円)を取得いたしました。</p> | (1) 取得対象株式 | 普通株式 | (2) 取得する株式の数 | 1,510,000株(上限) | (3) 取得価額の総額 | 1,260,000千円(上限) | (4) 取得期間 | 平成21年5月22日から平成21年7月31日まで |
| (1) 取得対象株式 | 普通株式 | | | | | | | | |
| (2) 取得する株式の数 | 1,510,000株(上限) | | | | | | | | |
| (3) 取得価額の総額 | 1,260,000千円(上限) | | | | | | | | |
| (4) 取得期間 | 平成21年5月22日から平成21年7月31日まで | | | | | | | | |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 2,480,229 | 1,282,375 | 1.1 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 31,656 | 485,200 | 1.0 | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | — | 648 | 1.7 | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く） | — | 3,393,500 | 1.0 | 平成25年～27年 |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く） | — | 2,009 | 1.7 | 平成25年 |
| 合計 | 2,511,885 | 5,163,732 | — | — |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 485,200 | 485,200 | 485,200 | 1,280,400 |
| リース債務 | 658 | 669 | 680 | — |

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 営業収益（千円） | 21,802,904 | 22,061,222 | 21,692,206 | 22,749,512 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額（千円） | 815,099 | 1,013,527 | 563,591 | 1,101,133 |
| 四半期純利益金額 （千円） | 401,675 | 651,414 | 221,384 | 634,327 |
| 1株当たり四半期純利益金 額（円） | 26.50 | 43.27 | 15.10 | 43.24 |

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 236,407 | 306,948 |
| 貯蔵品 | 1,772 | 938 |
| 前払費用 | 46,955 | 37,663 |
| 関係会社短期貸付金 | 3,309,793 | 8,059,608 |
| 未収入金 | 1,426 | 20 |
| 関係会社未収入金 | 1,232,609 | 1,168,983 |
| 繰延税金資産 | 6,023 | 6,297 |
| 未収還付法人税等 | 242,007 | — |
| その他 | 16,997 | 8,570 |
| 流動資産合計 | 5,093,994 | 9,589,032 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 364,645 | 364,895 |
| 減価償却累計額 | △38,979 | △48,060 |
| 建物（純額） | 325,666 | 316,834 |
| 工具、器具及び備品 | 46,758 | 50,247 |
| 減価償却累計額 | △39,708 | △42,136 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 7,049 | 8,111 |
| 土地 | ※1 134,321 | ※1 134,308 |
| その他 | — | 3,131 |
| 減価償却累計額 | — | △626 |
| その他（純額） | — | 2,504 |
| 有形固定資産合計 | 467,036 | 461,759 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 44,525 | 33,063 |
| 電話加入権 | 14,835 | 15,107 |
| その他 | 9,084 | 7,905 |
| 無形固定資産合計 | 68,445 | 56,076 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 421,978 | 395,209 |
| 関係会社株式 | 3,610,437 | 7,028,469 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,955,820 | 1,647,554 |
| 破産更生債権等 | 10,000 | 10,000 |
| 差入保証金 | 106,120 | 106,120 |
| 保険積立金 | 83,189 | 83,210 |
| 繰延税金資産 | 236,221 | 255,170 |
| その他 | 20 | 20 |
| 貸倒引当金 | △3,000 | △3,432 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産合計 | 6,420,789 | 9,522,323 |
| 固定資産合計 | 6,956,272 | 10,040,160 |
| 資産合計 | 12,050,267 | 19,629,192 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 75,520 | 80,599 |
| 短期借入金 | 2,000,000 | 1,000,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 485,200 |
| 賞与引当金 | 13,332 | 14,772 |
| 未払法人税等 | — | 421,916 |
| 預り金 | 3,325 | 3,894 |
| 関係会社預り金 | 1,590,374 | 5,194,130 |
| その他 | 4,508 | 10,523 |
| 流動負債合計 | 3,687,061 | 7,211,036 |
| 固定負債 | | |
| 債務保証損失引当金 | 90,100 | 85,150 |
| 長期借入金 | — | 3,393,500 |
| その他 | — | 2,009 |
| 固定負債合計 | 90,100 | 3,480,659 |
| 負債合計 | 3,777,161 | 10,691,695 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,561,293 | 2,561,293 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,754,397 | 2,754,397 |
| 資本剰余金合計 | 2,754,397 | 2,754,397 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 38,080 | 38,080 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,336,096 | 4,001,550 |
| 利益剰余金合計 | 3,374,176 | 4,039,630 |
| 自己株式 | △1,152 | △1,152 |
| 株主資本合計 | 8,688,715 | 9,354,169 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,533 | 4,608 |
| 土地再評価差額金 | ※1 △426,143 | ※1 △426,133 |
| 評価・換算差額等合計 | △415,609 | △421,524 |
| 新株予約権 | — | 4,850 |
| 純資産合計 | 8,273,105 | 8,937,496 |
| 負債純資産合計 | 12,050,267 | 19,629,192 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 関係会社受取配当金 | 1,112,720 | 1,449,601 |
| その他の事業収入 | ※3 588,825 | ※3 658,789 |
| 営業収益合計 | 1,701,546 | 2,108,391 |
| 営業費用 | | |
| その他の事業費用 | 692,124 | 607,836 |
| 営業費用合計 | 692,124 | 607,836 |
| 営業総利益 | 1,009,422 | 1,500,555 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 4,992 | 7,512 |
| 役員報酬 | 95,570 | 102,302 |
| 従業員給料及び手当 | 20,412 | 35,249 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,198 | 2,294 |
| 福利厚生費 | 208 | — |
| 旅費及び交通費 | 7,158 | — |
| 通信費 | 1,047 | — |
| 事務費 | 765 | — |
| 地代家賃 | 5,279 | — |
| リース料 | 4,194 | — |
| 業務委託費 | 15,328 | 13,894 |
| 支払手数料 | 39,216 | 68,770 |
| 租税公課 | 15,133 | 16,264 |
| 減価償却費 | 2,052 | 4,332 |
| 保守料 | 13,676 | 20,382 |
| その他 | 26,813 | 64,204 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 253,049 | 335,205 |
| 営業利益 | 756,372 | 1,165,349 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 410 | ※3 140,226 |
| 関係会社受取利息 | 100,535 | — |
| 受取配当金 | 9,978 | 17,961 |
| 雑収入 | 3,000 | 9,450 |
| 営業外収益合計 | 113,924 | 167,638 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,988 | ※3 50,069 |
| 関係会社支払利息 | 6,771 | — |
| 為替差損 | 45,259 | 7,220 |
| 雑損失 | 2,244 | 4,663 |
| 営業外費用合計 | 73,265 | 61,954 |
| 経常利益 | 797,032 | 1,271,033 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 35,629 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 7,000 | — |
| 債務保証損失引当金戻入額 | — | 4,950 |
| その他 | — | 227 |
| 特別利益合計 | 42,629 | 5,177 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※1 44,228 | ※1 328 |
| 固定資産除却損 | ※2 122 | ※2 269 |
| 投資有価証券評価損 | — | 16,779 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 90,100 | — |
| 関係会社株式評価損 | 9,999 | 49,999 |
| 関係会社株式売却損 | 399,800 | — |
| その他 | — | 2,080 |
| 特別損失合計 | 544,250 | 69,456 |
| 税引前当期純利益 | 295,411 | 1,206,754 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △671,192 | △56,437 |
| 法人税等調整額 | 238,340 | △15,158 |
| 法人税等合計 | △432,851 | △71,595 |
| 当期純利益 | 728,262 | 1,278,349 |

【その他の事業費用明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 事務代行費用 | | 668,053 | 96.5 | 587,199 | 96.6 |
| その他の経費 | | 24,070 | 3.5 | 20,636 | 3.4 |
| 計 | | 692,124 | 100.0 | 607,836 | 100.0 |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,532,243 | 2,561,293 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 29,050 | — |
| 当期変動額合計 | 29,050 | — |
| 当期末残高 | 2,561,293 | 2,561,293 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,725,385 | 2,754,397 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 29,012 | — |
| 当期変動額合計 | 29,012 | — |
| 当期末残高 | 2,754,397 | 2,754,397 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,725,385 | 2,754,397 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 29,012 | — |
| 当期変動額合計 | 29,012 | — |
| 当期末残高 | 2,754,397 | 2,754,397 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 38,080 | 38,080 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 38,080 | 38,080 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,609,429 | 3,336,096 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △423,386 | △515,384 |
| 当期純利益 | 728,262 | 1,278,349 |
| 自己株式の処分 | — | △97,500 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △578,209 | △10 |
| 当期変動額合計 | △273,333 | 665,454 |
| 当期末残高 | 3,336,096 | 4,001,550 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,647,509 | 3,374,176 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △423,386 | △515,384 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 当期純利益 | 728,262 | 1,278,349 |
| 自己株式の処分 | — | △97,500 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △578,209 | △10 |
| 当期変動額合計 | △273,333 | 665,454 |
| 当期末残高 | 3,374,176 | 4,039,630 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,152 | △1,152 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △485,000 |
| 自己株式の処分 | — | 485,000 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △1,152 | △1,152 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,903,985 | 8,688,715 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 58,063 | — |
| 剰余金の配当 | △423,386 | △515,384 |
| 当期純利益 | 728,262 | 1,278,349 |
| 自己株式の取得 | — | △485,000 |
| 自己株式の処分 | — | 387,500 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △578,209 | △10 |
| 当期変動額合計 | △215,270 | 665,454 |
| 当期末残高 | 8,688,715 | 9,354,169 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 18,360 | 10,533 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △7,826 | △5,925 |
| 当期変動額合計 | △7,826 | △5,925 |
| 当期末残高 | 10,533 | 4,608 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △1,004,353 | △426,143 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 578,209 | 10 |
| 当期変動額合計 | 578,209 | 10 |
| 当期末残高 | △426,143 | △426,133 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △985,993 | △415,609 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 570,383 | △5,914 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 当期変動額合計 | 570,383 | △5,914 |
| 当期末残高 | △415,609 | △421,524 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | — | 4,850 |
| 当期変動額合計 | — | 4,850 |
| 当期末残高 | — | 4,850 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,917,992 | 8,273,105 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 58,063 | — |
| 剰余金の配当 | △423,386 | △515,384 |
| 当期純利益 | 728,262 | 1,278,349 |
| 自己株式の取得 | — | △485,000 |
| 自己株式の処分 | — | 387,500 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △578,209 | △10 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 570,383 | △1,063 |
| 当期変動額合計 | 355,112 | 664,390 |
| 当期末残高 | 8,273,105 | 8,937,496 |

【重要な会計方針】

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | | | | |
|--|---|---------|-----------|--------|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p> | <p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> | | | | |
| <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> | <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> | | | | |
| <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 928 742 993"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年または5年) に基づいております。</p> | 建物 | 15年～47年 | 工具、器具及び備品 | 5年～15年 | <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> |
| 建物 | 15年～47年 | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5年～15年 | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| <p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |
| <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> |
| <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>6. リース取引の処理方法 —————</p> |
| <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当事業年度より、連結納税制度を適用しております。</p> | <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|-------|---------|---------|-----|---------|-----|---------|------|---------|------|---------|
| <p>—————</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「福利厚生費」、「旅費及び交通費」、「通信費」、「事務費」、「地代家賃」および「リース料」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 493 1398 722"> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>6,053千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,467千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>1,469千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>8,380千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>5,528千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社受取利息」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「受取利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社受取利息」の金額は、139,838千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社支払利息」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社支払利息」の金額は、14,438千円であります。</p> | 福利厚生費 | 100千円 | 旅費及び交通費 | 6,053千円 | 通信費 | 1,467千円 | 事務費 | 1,469千円 | 地代家賃 | 8,380千円 | リース料 | 5,528千円 |
| 福利厚生費 | 100千円 | | | | | | | | | | | | |
| 旅費及び交通費 | 6,053千円 | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 1,467千円 | | | | | | | | | | | | |
| 事務費 | 1,469千円 | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 8,380千円 | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 5,528千円 | | | | | | | | | | | | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|---------|------------------|----------|----------------------|----------|----------------------|---------|-------------|-----------------------|--|------------------|----------|----------------------|----------|-----------------------|----------|-------------|-----------------------|
| <p>※1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) リース債務に対する保証</p> <table data-bbox="209 1043 767 1109"> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td>1,387千円</td> </tr> </table> <p>(2) 賃貸借契約に対する保証</p> <table data-bbox="209 1312 767 1450"> <tr> <td>株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td>16,284千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td>44,389千円</td> </tr> </table> <p>(3) 業務委託保証</p> <table data-bbox="209 1502 767 1568"> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td>1,360千円</td> </tr> </table> <p>(4) 債務保証</p> <table data-bbox="209 1618 767 1653"> <tr> <td>REDAC, INC.</td> <td>480,229千円 (4,207千米ドル)</td> </tr> </table> | 株式会社リラックス・コミュニケーションズ | 1,387千円 | 株式会社リロケーション・ジャパン | 16,284千円 | 株式会社リラックス・コミュニケーションズ | 44,389千円 | 株式会社リラックス・コミュニケーションズ | 1,360千円 | REDAC, INC. | 480,229千円 (4,207千米ドル) | <p>※1. 土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 賃貸借契約に対する保証</p> <table data-bbox="863 1043 1422 1262"> <tr> <td>株式会社リロケーション・ジャパン</td> <td>16,612千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リラックス・コミュニケーションズ</td> <td>31,995千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リロケーション・インターナショナル</td> <td>35,947千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証</p> <table data-bbox="863 1312 1422 1347"> <tr> <td>REDAC, INC.</td> <td>304,709千円 (3,102千米ドル)</td> </tr> </table> | 株式会社リロケーション・ジャパン | 16,612千円 | 株式会社リラックス・コミュニケーションズ | 31,995千円 | 株式会社リロケーション・インターナショナル | 35,947千円 | REDAC, INC. | 304,709千円 (3,102千米ドル) |
| 株式会社リラックス・コミュニケーションズ | 1,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社リロケーション・ジャパン | 16,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社リラックス・コミュニケーションズ | 44,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社リラックス・コミュニケーションズ | 1,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| REDAC, INC. | 480,229千円 (4,207千米ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社リロケーション・ジャパン | 16,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社リラックス・コミュニケーションズ | 31,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社リロケーション・インターナショナル | 35,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| REDAC, INC. | 304,709千円 (3,102千米ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| ※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12,375千円 土地 31,852千円 | ※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 328千円 |
| ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 122千円 | ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 255千円 工具、器具及び備品 13千円 |
| ※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 581,044千円 | ※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 658,765千円 関係会社からの受取利息 139,838千円 関係会社への支払利息 14,438千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 360 | — | — | 360 |
| 合 計 | 360 | — | — | 360 |

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|---------------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注) 1, 2 | 360 | 500,000 | 500,000 | 360 |
| 合 計 | 360 | 500,000 | 500,000 | 360 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少500,000株は、第三者割当により自己株式を処分したことによる減少であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|-----|----|----------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|-----|----|----------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,408</td> <td style="text-align: right;">17,520</td> <td style="text-align: right;">24,887</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54,999</td> <td style="text-align: right;">17,401</td> <td style="text-align: right;">37,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,407</td> <td style="text-align: right;">34,922</td> <td style="text-align: right;">62,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">19,327千円</td> <td style="text-align: right;">44,393千円</td> <td style="text-align: right;">63,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,639千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 42,408 | 17,520 | 24,887 | ソフトウェア | 54,999 | 17,401 | 37,597 | 合計 | 97,407 | 34,922 | 62,485 | 1年内 | 1年超 | 合計 | 19,327千円 | 44,393千円 | 63,720千円 | 支払リース料 | 20,559千円 | 減価償却費相当額 | 19,481千円 | 支払利息相当額 | 1,639千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 内部統制システムサーバー（「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,408</td> <td style="text-align: right;">25,992</td> <td style="text-align: right;">16,415</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54,999</td> <td style="text-align: right;">28,429</td> <td style="text-align: right;">26,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,407</td> <td style="text-align: right;">54,422</td> <td style="text-align: right;">42,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">18,895千円</td> <td style="text-align: right;">25,498千円</td> <td style="text-align: right;">44,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 42,408 | 25,992 | 16,415 | ソフトウェア | 54,999 | 28,429 | 26,569 | 合計 | 97,407 | 54,422 | 42,984 | 1年内 | 1年超 | 合計 | 18,895千円 | 25,498千円 | 44,394千円 | 支払リース料 | 20,559千円 | 減価償却費相当額 | 19,481千円 | 支払利息相当額 | 1,229千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 42,408 | 17,520 | 24,887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 54,999 | 17,401 | 37,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 97,407 | 34,922 | 62,485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 19,327千円 | 44,393千円 | 63,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 20,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 19,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,639千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 42,408 | 25,992 | 16,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 54,999 | 28,429 | 26,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 97,407 | 54,422 | 42,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 18,895千円 | 25,498千円 | 44,394千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 20,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 19,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,229千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------|------------------|-----------|----------|
| 関連会社株式 | 3,468,032 | 3,320,795 | △147,237 |
| 合計 | 3,468,032 | 3,320,795 | △147,237 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|-------|---------|-----|---------|----------|---------|--------|----------|----------|---------|--------------|----------|-------------|-----------|--------------|---------|---------|---------|-------|-----------|-----------|-------|-----------|----------|-----|---------|----------|-----------|--------|------------|----------|-----------|----------------|----------|-----------|-----------|--------------|---------|----------|---------|----------------|----------|-----------|-----|--------|--------|------|--|----------------------|----------|------------|--------|---------|-------|--------------|---------|-----|-------|-------------------|----------|---|--------------|---------|-------|---------|-----|-------|----------|---------|--------|----------|----------|---------|--------------|----------|-------------|-----------|--------------|---------|-----------|-------|---------|---------|-------|-----------|-----------|----------|-----|---------|----------|-----------|--------|------------|----------|-----------|----------------|----------|-----------|-----------|--------------|---------|----------|---------|----------------|----------|-----------|-----|--------|--------|------|--|----------------------|---------|------------|-------|---------|-------|-----|--------|-------------------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,425千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,187千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,787千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,023千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">51,368千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">254,944千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,220千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">287,891千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">622千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,069千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△399,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△7,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,221千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△7,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△153.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">44.1 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩額</td><td style="text-align: right;">△79.6 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△146.5 %</td></tr> </table> | 賞与引当金繰入限度超過額 | 5,425千円 | 未払事業税 | 2,187千円 | その他 | 1,175千円 | 繰延税金資産小計 | 8,787千円 | 評価性引当金 | △2,764千円 | 繰延税金資産合計 | 6,023千円 | 関係会社株式評価損否認額 | 51,368千円 | 投資有価証券評価損否認 | 254,944千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,220千円 | 貸倒損失否認額 | 8,992千円 | 繰越欠損金 | 287,891千円 | 減価償却超過額否認 | 622千円 | 債務保証損失引当金 | 36,661千円 | その他 | 1,366千円 | 繰延税金資産小計 | 643,069千円 | 評価性引当金 | △399,621千円 | 繰延税金資産合計 | 243,448千円 | 繰延税金負債(固定)との相殺 | △7,226千円 | 繰延税金資産の純額 | 236,221千円 | その他有価証券評価差額金 | 7,226千円 | 繰延税金負債合計 | 7,226千円 | 繰延税金資産(固定)との相殺 | △7,226千円 | 繰延税金負債の純額 | －千円 | 法定実効税率 | 40.7 % | (調整) | | 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 | △153.5 % | 評価性引当金の増減額 | 44.1 % | 住民税均等割額 | 0.4 % | 土地再評価差額金の取崩額 | △79.6 % | その他 | 1.4 % | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △146.5 % | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,010千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,390千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,359千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,061千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,297千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">71,713千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">258,149千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">297千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">310,998千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">34,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,891千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△429,558千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">255,170千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△48.9 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">2.5 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5.9 %</td></tr> </table> | 賞与引当金繰入限度超過額 | 6,010千円 | 未払事業税 | 2,390千円 | その他 | 958千円 | 繰延税金資産小計 | 9,359千円 | 評価性引当金 | △3,061千円 | 繰延税金資産合計 | 6,297千円 | 関係会社株式評価損否認額 | 71,713千円 | 投資有価証券評価損否認 | 258,149千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,396千円 | 減価償却超過額否認 | 297千円 | 貸倒損失否認額 | 8,992千円 | 繰越欠損金 | 310,998千円 | 債務保証損失引当金 | 34,647千円 | その他 | 1,695千円 | 繰延税金資産小計 | 687,891千円 | 評価性引当金 | △429,558千円 | 繰延税金資産合計 | 258,332千円 | 繰延税金負債(固定)との相殺 | △3,161千円 | 繰延税金資産の純額 | 255,170千円 | その他有価証券評価差額金 | 3,161千円 | 繰延税金負債合計 | 3,161千円 | 繰延税金資産(固定)との相殺 | △3,161千円 | 繰延税金負債の純額 | －千円 | 法定実効税率 | 40.7 % | (調整) | | 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 | △48.9 % | 評価性引当金の増減額 | 2.5 % | 住民税均等割額 | 0.2 % | その他 | △0.4 % | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △5.9 % |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 5,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 2,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,787千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △2,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 6,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損否認額 | 51,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 254,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失否認額 | 8,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 287,891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額否認 | 622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 36,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,366千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 643,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △399,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 243,448千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △7,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 236,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 7,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | △7,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 | △153.5 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増減額 | 44.1 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.4 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩額 | △79.6 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.4 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △146.5 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 6,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 2,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 958千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 9,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △3,061千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 6,297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損否認額 | 71,713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 258,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額否認 | 297千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失否認額 | 8,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 310,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 34,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 687,891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △429,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 258,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △3,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 255,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 3,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | △3,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 | △48.9 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増減額 | 2.5 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.2 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.4 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △5.9 % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 545.78円 | 1株当たり純資産額 | 589.29円 |
| 1株当たり当期純利益 | 48.07円 | 1株当たり当期純利益 | 85.88円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 48.06円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 728,262 | 1,278,349 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 728,262 | 1,278,349 |
| 期中平均株式数(株) | 15,149,153 | 14,885,757 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 5,692 | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 152,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 137,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 88,000株 | 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 145,600株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 135,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 86,500株 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 59,700株 |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | | | | | | | | |
|--|--|------------|------|--------------|----------------|-------------|-----------------|----------|--------------------------|
| <p>(ストックオプションの発行について)</p> <p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会および取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員、使用人、当社監査役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>1. 新株予約権を無償で発行する理由</p> <p>当社および当社関係会社の取締役、執行役員、監査役および従業員等の業績、信頼性の向上に対する意欲や士気を一層高めるため、次の要領により新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>当社普通株式3,000個を上限とする。</p> <p>ただし、下記により各新株予約権の行使により発行する(発行に代えて自己株式を移転する場合を含む。以下同じ。)株式数が調整される場合には、調整後株式数に募集する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>なお、各新株予約権の目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合次の算式により調整されるものとする。</p> <p>調整後株式数=調整前株式数×株式分割(または株式併合)の比率</p> <p>かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>3. 新株予約権行使時に払込をなすべき金額</p> <p>新株予約権の割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の最も近い日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> | <p>(自己株式の取得および自己株式の公開買付)</p> <p>当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、会社法459条第1項の規定による当社定款の規定および会社法156条第1項に基づき、自己株式の取得および自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」)を行うことを決議しております。</p> <p>1. 自己株式取得の目的</p> <p>資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>2. 決議内容</p> <table border="0" data-bbox="826 661 1401 836"> <tr> <td>(1) 取得対象株式</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得する株式の数</td> <td>1,510,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得価額の総額</td> <td>1,260,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得期間</td> <td>平成21年5月22日から平成21年7月31日まで</td> </tr> </table> <p>3. 買付け等の概要</p> <p>(1) 買付け等の期間</p> <p>①買付け等の期間</p> <p>平成21年5月22日(金曜日)から平成21年6月18日(木曜日)まで(20営業日)</p> <p>②公開買付け開始公告日</p> <p>平成21年5月22日(金曜日)</p> <p>(2) 買付け等の価格</p> <p>1株につき 830円</p> <p>(3) 買付け等の価格の算定根拠等</p> <p>平成21年5月21日開催の取締役会において、本公開買付け価格は、当該取締役会開催日の前営業日(平成21年5月20日)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値884円に6%のディスカウントをした額に相当する830円(円未満切捨て)を買付け価格とすることを決定いたしました。</p> <p>(4) 買付予定の株券等の数</p> <p>普通株式 1,500,000株</p> <p>(5) 買付け等に要する資金</p> <p>1,271,500千円</p> <p>(6) 決済の開始日</p> <p>平成21年6月26日(金曜日)</p> <p>4. 本公開買付けの結果</p> <p>当社普通株式900,100株(747,083千円)を取得いたしました。</p> | (1) 取得対象株式 | 普通株式 | (2) 取得する株式の数 | 1,510,000株(上限) | (3) 取得価額の総額 | 1,260,000千円(上限) | (4) 取得期間 | 平成21年5月22日から平成21年7月31日まで |
| (1) 取得対象株式 | 普通株式 | | | | | | | | |
| (2) 取得する株式の数 | 1,510,000株(上限) | | | | | | | | |
| (3) 取得価額の総額 | 1,260,000千円(上限) | | | | | | | | |
| (4) 取得期間 | 平成21年5月22日から平成21年7月31日まで | | | | | | | | |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

(1)投資有価証券

| その他有価証券 | 種類及び銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------------|------------------|---------------------|------------|------------------|
| | 株式 | 株式会社WOWOWコミュニケーションズ | | 510 |
| 株式会社スーパーリージョナル | | 480 | 16,800 | |
| 株式会社毎日コムネット | | 20,000 | 6,400 | |
| ベネフィット・システムズ株式会社 | | 600 | 5,317 | |
| 株式会社エスアイインフォジェニック | | 151 | 5,554 | |
| 株式会社ジェイヤド | | 300 | 2,500 | |
| 株式会社アイさぼーと | | 50 | 2,500 | |
| その他 (2銘柄) | | 612 | 736 | |
| 計 | | | 22,703 | 381,311 |
| その他 | (投資信託受益証券) | | | |
| | 証券投資信託受益証券 (1銘柄) | | 2,000 | 13,898 |
| 計 | | | 2,000 | 13,898 |
| 合計 | | | 24,703 | 395,209 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 364,645 | 2,231 | 1,981 | 364,895 | 48,060 | 9,360 | 316,834 |
| 工具、器具及び備品 | 46,758 | 3,785 | 296 | 50,247 | 42,136 | 2,692 | 8,111 |
| 土地 | 134,321 | — | 12 | 134,308 | — | — | 134,308 |
| その他 | — | 3,131 | — | 3,131 | 626 | 626 | 2,504 |
| 有形固定資産計 | 545,724 | 9,148 | 2,291 | 552,582 | 90,822 | 12,679 | 461,759 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 148,854 | 4,940 | 461 | 153,333 | 120,269 | 15,941 | 33,063 |
| 電話加入権 | 14,835 | 272 | — | 15,107 | — | — | 15,107 |
| その他 | 17,237 | 429 | — | 17,666 | 9,761 | 1,608 | 7,905 |
| 無形固定資産計 | 180,927 | 5,642 | 461 | 186,108 | 130,031 | 17,549 | 56,076 |

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

| | | |
|-----------|-----------------|---------|
| 建物 | 本社造作工事 | 1,681千円 |
| 工具、器具及び備品 | 本社レイアウト変更時什器購入分 | 3,128千円 |
| その他 | 内部統制システムサーバー | 3,131千円 |

無形固定資産

| | | |
|--------|----------------|---------|
| ソフトウェア | 内部統制システムソフトウェア | 4,403千円 |
|--------|----------------|---------|

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

| | | |
|----|------------|---------|
| 建物 | 安比グランドヴィラ2 | 1,448千円 |
|----|------------|---------|

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 3,000 | 3,432 | — | 3,000 | 3,432 |
| 賞与引当金 | 13,332 | 14,772 | 13,332 | — | 14,772 |
| 債務保証損失 引当金 | 90,100 | — | — | 4,950 | 85,150 |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は被保証債務会社による債務の弁済に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|--------|---------|
| 現金 | 722 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 185,014 |
| 普通預金 | 118,120 |
| 外貨普通預金 | 2,491 |
| 別段預金 | 599 |
| 小計 | 306,226 |
| 合計 | 306,948 |

b. 貯蔵品

| 区分 | 金額 (千円) |
|---------|---------|
| パンフレット等 | 904 |
| その他 | 34 |
| 合計 | 938 |

c. 関係会社短期貸付金

| 貸付先 | 金額 (千円) |
|-------------------------|-----------|
| 株式会社リロケーション・ジャパン | 6,000,000 |
| 株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ | 1,394,493 |
| 株式会社リロバケーションズ | 616,000 |
| REDAC, INC. | 49,115 |
| 合計 | 8,059,608 |

d. 関係会社未収入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------------------|-----------|
| 株式会社リラックス・コミュニケーションズ | 604,294 |
| 株式会社リロケーション・ジャパン | 225,421 |
| 株式会社リロケーション・インターナショナル | 196,360 |
| 株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ | 46,498 |
| 株式会社リロバケーションズ | 43,382 |
| その他 | 53,027 |
| 合計 | 1,168,983 |

e. 関係会社株式

| 銘柄 | 金額 (千円) |
|----------------------|-----------|
| 日本ハウズイング株式会社 | 3,468,032 |
| 株式会社リラックス・コミュニケーションズ | 1,100,000 |
| 株式会社リロバケーションズ | 688,338 |
| REDAC, INC. | 482,392 |
| 株式会社リロケーション・ジャパン | 309,191 |
| その他 | 980,516 |
| 合計 | 7,028,469 |

f. 関係会社長期貸付金

| 貸付先 | 金額 (千円) |
|---|-----------|
| 株式会社リロバケーションズ | 1,231,250 |
| RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. | 355,504 |
| 株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ | 60,800 |
| 合計 | 1,647,554 |

②負債の部

a. 短期借入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-----------|-----------|
| 三菱東京UFJ銀行 | 400,000 |
| りそな銀行 | 200,000 |
| 常陽銀行 | 200,000 |
| みずほ銀行 | 100,000 |
| 三井住友銀行 | 100,000 |
| 合計 | 1,000,000 |

b. 関係会社預り金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-----------------------|-----------|
| 株式会社リロケーション・インターナショナル | 3,028,231 |
| 株式会社リラックス・コミュニケーションズ | 2,146,331 |
| 株式会社リロエステート | 19,568 |
| 合計 | 5,194,130 |

c. 長期借入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-----------|-----------|
| みずほ銀行 | 2,025,000 |
| 三菱東京UFJ銀行 | 956,000 |
| 三井住友銀行 | 412,500 |
| 合計 | 3,393,500 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | _____ |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月末日現在における株主名簿および実質株主名簿に記載された1単元以上保有の株主 (2)優待内容 宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設などの優待利用サービスを提供(割引価格で各種施設が利用可能) ①100株以上300株未満 スタンダード会員 ②300株以上 V I P会員 (3)その他 3年以上継続して保有の場合、3年毎に10,000円相当の宿泊補助券を進呈 |

(注) 1. 平成15年4月1日より株券喪失登録の手料は次のとおりとなりました。

喪失申出登録の申請 申請1件につき 10,000円

株券1枚につき 500円

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（ストックオプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（ストックオプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月10日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月25日関東財務局長に提出

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月25日関東財務局長に提出

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年7月28日関東財務局長に提出

平成20年7月3日提出の臨時報告書（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月21日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式を取得している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リロ・ホールディングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リロ・ホールディングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月21日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。